

事業評価シート

125104 市政情報提供事業

事業コード 125104 事業名: 市政情報提供事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成21年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 行政情報

・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

行政情報や地域の話題などを新聞社やテレビ局に提供し、市民が広報ざまや市ホームページ以外から行政情報を入手する機会を増やす。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市長定例記者会見開催回数(年間)	6 回
② 報道機関への情報提供件数(年間)	200 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市長定例記者会見開催回数(年間)			② 報道機関への情報提供件数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	7	116.70	7	190	95.00	190	-	-	-
26(予算)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
27(計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
28(計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
29(計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
30(計画)	6	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市の施策や事業の実施状況、イベントなど、行政が持っている情報を積極的に提供し、市内外に座間市をPRすることにより活力ある座間市にしていく。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

新聞やテレビで行政の情報をすべて取り扱ってもらうことはできないため、記者が興味を引く提供記事の作成を心掛ける。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

積極的に情報提供をするためには職員の意識改革が必要。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	2,416	1339	2,910	5,326		
26 (予算)	2,668	1308	2,927	5,595		
27 (計画)	2,668	1308	2,921	5,589		
28 (計画)	2,668	1308	2,913	5,581		
29 (計画)	2,668	1308	2,906	5,574		
30 (計画)	2,668	1308	2,906	5,574		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(5点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	記者会見やプレスリリースによるマスコミに対する積極的な情報提供に加えて、デジタル放送や近隣のFM局などを活用した多彩な情報媒体を通して、広く市民に市政情報を提供する必要がある。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・8 B・8 B・8	記者会見等での情報提供やデータ放送などを通じて、最小限のコストで行政情報の提供を進めている。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	様々な媒体により市政情報が積極的に提供され有効と考えるが、市民がどの媒体を通じて情報入手をしているかの検証も必要である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	受益者は特定の個人に限定されていない。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・5 C・7	市民生活を送る上で必要な行政情報は、出来る限りの手段を使って伝達していかなければならず、事業の優先度は高い。
二次評価コメント				
市政情報を様々な媒体を使い発信することは、市民との協働まちづくりにおいても欠かせない要素の一つでありその必要性は高い。				

事業評価シート

125107 広報発行事業

事業コード 125107 事業名: 広報発行事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 市政広報
	施策の方向: 広報活動の展開

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 行政情報


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民に行政情報をより正確に迅速に伝達し、市政に対する理解と関心を高めるため月2回、年24回広報ざまを発行する。また、配布方法として、新聞の購読率が低下していることからポスティングを含め、全世帯配布を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 広報ざま配布部数	52,000 部
② 発行回数(年間)	24 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 広報ざま配布部数			② 発行回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	50000	96.20	50000	24	100.00	24	-	-	-
26(予算)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
27(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
28(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
29(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-
30(計画)	52000	100.00	-	24	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

広報紙を全世帯の市民が読むことのできる媒体として確立する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政への関心を高め、参加を誘発する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

①広報さまの全世帯配布の方法。 ②情報収集及び情報提供の方法。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

広報の設置場所を公共施設以外にも求め、新聞未読の方にも入手し易くする。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	20,632	5482	11,912	32,544		
26 (予算)	21,528	5482	12,269	33,797		
27 (計画)	21,528	5482	12,241	33,769		
28 (計画)	21,528	5482	12,208	33,736		
29 (計画)	21,528	5482	12,181	33,709		
30 (計画)	21,528	5482	12,181	33,709		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	市政情報を提供する中心的手段であり、より見やすい紙面の充実に努めるとともに、公共施設等への配置、全世帯配布を目指すため希望者へのポスティングをさらに推進する必要がある。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・7 B・8	広報紙の全世帯配布に向けて新聞折込のほか、新聞未購読世帯に対する希望者へのポスティングを実施しており、一定のコストを必要としている。	A・9 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	市政情報は市民に不可欠なものであり、広報による情報の提供は有効である。	A・9 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・7 — B・7	受益者は広報紙購読者になるが、特定の個人に限定されないが、出来る限り全世帯に配布する努力が必要である。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 C・8	市民生活に欠くことのできない情報提供ツールであり、市民サービスの向上のため優先度が高い。	A・9 C・6 B・8
二次評価コメント					
今後も希望者に対し広報の戸別配布を行うとともに、より多くの市民に情報を伝える体制について検討する必要がある。					

事業評価シート

125110 行政資料発行事業

事業コード 125110 事業名: 行政資料発行事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和30年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 行政情報

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

各種行政資料を発行して、「広報ざま」と同様、市民の皆さんと市を結ぶ重要な行政資料として発行する。市勢ガイド(原則3年に1回)、市民便利帳(原則2年に1回、全世帯対象)などを発行する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民便利帳作成部数(年間)	69,000 冊
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民便利帳作成部数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
26(予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	69000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	69000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

①市勢ガイド＝市民に公共施設などの所在地や、電話番号を明示する。②市民便利帳＝市役所の業務案内や各種制度紹介など市民生活やニーズに合った情報を提供する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

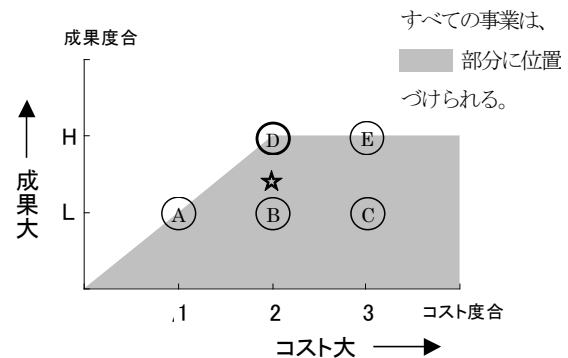
・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

全世帯配布に向けて業者委託も含め検討する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	0	0	0	0		
26 (予算)	627	160	358	985		
27 (計画)	0	0	0	0		
28 (計画)	7,005	160	356	7,361		
29 (計画)	627	160	356	983		
30 (計画)	7,005	160	356	7,361		

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について C(6点) 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	市勢ガイド、市民便利帳等の発行時には、市民が必要とする情報分類と見やすい紙面構成を工夫する必要がある。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・9 A・9	市民便利帳については、平成26年の発行に際して業者との協定により有料広告で賄い、コストをかけず全戸配布が行われている。しかし、全庁的に有料広告を利用した冊子等の作成が行われており、市内事業者などの負担が増加しているため、今後、有料広告事業が憂慮される。	A・10 B・8 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	市民生活に密着した行政情報の入手ツールであり有効である。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 — A・10	市民便利帳は全戸配布したほか、転入者に配布しており受益者が特定の個人に限定されていない。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	行政情報は市民生活に密接に関係しており、優先性の高い事業である。	C・6 C・6 C・6
二次評価コメント					
定期的に、全市民に行政情報を届けるために有効である。業者との協定により、広告料で発行費用を賄っており効率性が高い事業である。					

事業評価シート

125113 ホームページ作成事業

事業コード 125113 事業名: ホームページ作成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>市政広報</i>
	施策の方向: <i>広報活動の展開</i>

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成9年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市ホームページ


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市ホームページを管理運用し、市ホームページ閲覧者に対して、紙媒体の情報より迅速に、より詳細に最新の行政情報等を提供する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① コンテンツ別アクセス件数(年間)	,000,000 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① コンテンツ別アクセス件数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	1683152	84.20	1683152	-	-	-	-	-	-
26(予算)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	2000000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

ホームページを通じて、市政情報を市内外問わず、より多くの方に提供する。また、地域の実情や行政課題を分かりやすく解説することで、市民の市政に対する理解と関心を高め、参加を誘発する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

担当課(計画策定等実施部署)によるホームページ作成のため、入力者のスキルアップが必要

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

・提供する行政情報(提供方法を含む)の充実。担当課(計画策定等実施部署)によるホームページ作成を実施。
・構成の工夫による、情報検索等における使いやすさの向上を図る



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	4,022	2520	5,476	9,498		
26 (予算)	6,417	2160	4,834	11,251		
27 (計画)	6,417	2160	4,823	11,240		
28 (計画)	6,417	2160	4,810	11,227		
29 (計画)	6,417	2160	4,800	11,217		
30 (計画)	6,417	2160	4,800	11,217		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	ホームページは、行政情報等を広く発信できるため、その即時性を生かしつつ適切な情報提供を推進する必要がある。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	ネット環境の変化とともにアクセスも着実に増加しており、担当課によるホームページ作成は効率的な運用が求められる。	B・8 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	速やかな行政情報の提供ツールとして、有効性のある事業である。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	受益者がホームページ閲覧者に限定されるが、閲覧機会は特定の者に限定されていない。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 C・8	インターネット閲覧が一般化していることから、情報提供ツールとして多様な活用が期待でき、優先すべき事業である。	A・9 B・7 B・8
二次評価コメント					
情報提供ツールとして定着してきており、引き続き速やかな情報提供に努める必要がある。					

事業評価シート

135501 消費生活相談事業

事業コード 135501 事業名: 消費生活相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 市民生活・広聴
	施策の方向: 相談体制の充実

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消費者基本法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **消費者**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消費生活相談を通して、商品及び役務に関し、市民と事業者との間に生じた苦情について、専門的知見に基づいて処理斡旋に努める。また、消費者のトラブルを未然に防止するため、消費生活センターの周知をはじめ、出前講座などを積極的に行っていく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消費生活相談日数(年間)	245 日
② 消費生活相談件数(年間)	1,000 件
③ 1日当たりの新規相談件数	2 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消費生活相談日数(年間)			② 消費生活相談件数(年間)			③ 1日当たりの新規相談件数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	245	100.00	245	965	96.50	965	2	100.00	2
26(予算)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
27(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
28(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
29(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-
30(計画)	245	100.00	-	1000	100.00	-	2	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の消費生活の安定向上及び消費者保護を図る。また、消費者トラブルの未然防止を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

消費生活センターの存在の周知を図るとともに多種多様化する消費者問題に対応するため相談体制の強化が必要となっている。

・備考(現状等)

消費者基本法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

複雑で時間のかかる相談が多いため相談員の増員により、相談体制を強化し利便性を図る。また、消費者被害未然防止教育、啓発を行うため、出前講座を積極的に行っていく。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	5,576	2398	5,211	10,787	1,000	10,787
26 (予算)	5,879	2695	6,031	11,910	1,000	11,910
27 (計画)	5,879	2695	6,018	11,897	1,000	11,897
28 (計画)	5,879	2695	6,002	11,881	1,000	11,881
29 (計画)	5,879	2695	5,988	11,867	1,000	11,867
30 (計画)	5,879	2698	5,995	11,874	1,000	11,874

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 D・4 B・7	市民が安心できる消費生活を送れるよう、積極的な相談活動と情報提供に努める必要がある。	B・8 B・8 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	消費生活相談の件数は例年1千件前後で推移しており事業効果は高い。専門相談員の確保に一定のコストは必要である。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	市民の消費生活に関するトラブルは後を絶たず、丁寧な相談対応よっての成果は大きい。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	消費生活センターとして、誰もが危惧する消費者トラブルの可能性に対し、適切な対応が図れるよう相談体制を充実している。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 C・9	高齢者世帯の増加、核家族化など家族形態や価値観の変化などによる消費生活問題に対応するため、今後とも優先的に取り組むべき事業である。	B・8 A・9 A・9
二次評価コメント					
高齢者の増加に伴い、今後は消費生活問題の様々な変化への対応について検討する必要がある。					

事業評価シート

135504 市民相談事業

事業コード 135504 事業名: 市民相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 市民生活・広聴
	施策の方向: 相談体制の充実

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 23 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

それぞれの相談に応じた相談の機会を設ける。
 1、法律相談(弁護士) 2、行政書士相談(行政書士) 3、行政相談(行政相談委員) 4、不動産相談(宅地建物取引業協会) 5、市民相談(市民相談員) 6、司法書士相談(司法書士) 7、分譲マンション相談(マンション管理士) 8、税理士相談(税理士) 9、交通事故相談(弁護士)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 税務相談回数(年間)	12 回
② 相談種別数(年間)	9 項目
③ 相談件数	1,404 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① 税務相談回数(年間)			② 相談種別数(年間)			③ 相談件数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	12	100.00	12	9	100.00	9	1136	80.90	1136
26(予算)	12	100.00	-	9	100.00	-	1404	100.00	-
27(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1404	100.00	-
28(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1404	100.00	-
29(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1404	100.00	-
30(計画)	12	100.00	-	9	100.00	-	1404	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民が専門相談をすることにより、悩みや問題の解決の一助とし、さまざまな問題から解消悩みの少ない明るい生活を送ることができるようにする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

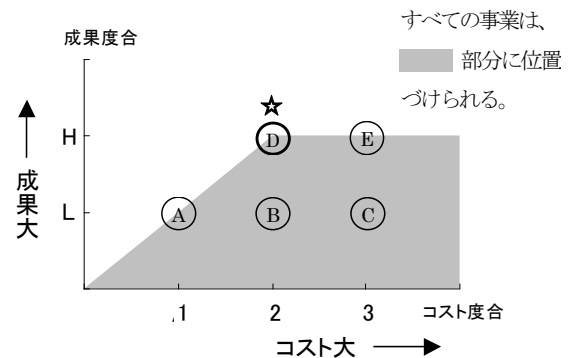
市民からの相続の相談が多くなっている。司法書士相談機会の充実、税に関する相談に対応するため、税理士相談の充実を図りたい。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市民からのさまざま相談に応じるため、相談を充実させる。具体的には、司法書士(隔月を毎月)、税理士(毎月1回)の開設を目指す。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	6,023	1968	4,276	10,299	1,404	7,336
26 (予算)	6,533	2004	4,485	11,018	1,404	7,848
27 (計画)	6,533	2004	4,475	11,008	1,404	7,840
28 (計画)	6,533	2004	4,463	10,996	1,404	7,832
29 (計画)	6,533	2004	4,453	10,986	1,404	7,825
30 (計画)	6,533	2004	4,453	10,986	1,404	7,825

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・5 B・7	年間2千件前後に及ぶ市民の多様な相談に対応し、法律相談をはじめ市民ニーズに合った相談業務を継続させる必要がある。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	市民相談は多様化し増加している。各種相談機関及び庁内連携を図り効率を図っている。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	社会背景に即した多様な相談業務を実施し、市民ニーズに応じている。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・7 — B・7	受益者は相談者に限られるが、より多くの市民の相談機会を確保する必要がある。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	複雑多様化する社会環境の中で、安心して市民生活が営めるよう優先して実施する必要がある。
二次評価コメント				
法律相談等は、年間約2千件の申込みがあり、必要性が高い事業である。				

事業評価シート

145301 ドメスティック・バイオレンス相談事業

事業コード 145301 事業名: ドメスティック・バイオレンス相談事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 男女共同参画
	施策の方向: DV被害者の支援

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	配偶者暴力防止法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 市民、DV被害者

・受益者(実際に利益を受ける人) ドメスティック・バイオレンス被害者

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

配偶者などからの暴力被害者に対して、相談や一時保護などさまざまな支援をする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① DV相談日(毎週)	5 日
② DV相談件数(年間)	120 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① DV相談日(毎週)			② DV相談件数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	3	60.00	3	143	119.20	143	-	-	-
26(予算)	4	80.00	-	120	100.00	-	-	-	-
27(計画)	4	80.00	-	120	100.00	-	-	-	-
28(計画)	4	80.00	-	120	100.00	-	-	-	-
29(計画)	4	80.00	-	120	100.00	-	-	-	-
30(計画)	4	80.00	-	120	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

被害を受けた者が安心して救済を求められる相談窓口があることにより、自立支援へと繋がって行く。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

相談員のいない日における市民の不安を解消するため、相談体制を充実するとともに相談の実施について更に周知する。

・備考(現状等)

配偶者暴力防止法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

相談体制の充実を図る。
改善策
週4日の相談日を週5日体制にする。また、その周知を徹底する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	1,624	1580	3,433	5,057		
26 (予算)	2,223	1856	4,154	6,377		
27 (計画)	2,223	1856	4,144	6,367		
28 (計画)	2,223	1856	4,133	6,356		
29 (計画)	2,223	1856	4,124	6,347		
30 (計画)	2,223	1856	4,124	6,347		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点)	一次評価: B (8点)	二次評価: B (8点)
-------------------------	---------------------	---------------------

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	A・9 B・8 B・7 平均 B・8	視点① 視点② 視点③	配偶者などからの肉体的暴力のみならず精神的に被害を受ける暴力のケースも増加しており、取り組む必要性は高い。	A・9 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	B・7 C・6 B・7 平均 B・7	視点① 視点② 視点③	突発的な相談事案に対し専門相談員の配置に一定のコストはかかる。1件に対する時間とフォローに労力を要するが、関係機関との連携による迅速かつ効率的な事業運営が望まれる。	B・7 C・6 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	B・8 B・7 平均 B・8	視点① 視点②	関係機関との連携、高度の専門性が求められ、DV対策として有効に機能している。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	A・9 — 平均 A・9	視点① 視点②	誰にも事案に遭遇する可能性があり、実際には相談者に受益者は限定されるが、相談機会は限定されない。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	A・9 A・9 平均 C・9	視点① 視点②	DV被害者の迅速かつ適切な保護のため、優先して実施する必要がある。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント				
引き続き関係機関との連絡体制の強化に取り組み、DV被害者の迅速な保護等を行う必要がある。				

事業評価シート

145601 男女共同参画推進事業

事業コード 145601 事業名: 男女共同参画推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 男女共同参画
	施策の方向: 男女共同参画推進協議会等の運営

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成13年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	男女共同参画社会基本法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

「あくしゅフォーラム」や「男女共同参画講座」の開催など男女共同参画社会の実現のための啓発活動を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 推進協議会の開催回数(年間)	4 回
② あくしゅフォーラムの開催回数(年間)	1 回
③ 啓発活動(年間)	3 回

活動指標の年度別状況

活動指標	① 推進協議会の開催回数(年間)			② あくしゅフォーラムの開催回数(年間)			③ 啓発活動(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	4	100.00	4	1	100.00	1	4	133.30	4
26(予算)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
27(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
28(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
29(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-
30(計画)	4	100.00	-	1	100.00	-	3	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

「ごま男女共同参画プラン」に基づき、男女がともに社会の中で責任を分かち合いながらお互いを尊重することのできる、男女共同参画社会の実現を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	あくしゅフォーラム及び啓発活動参加者
目標値	880
指標式	あくしゅフォーラム参加者+啓発活動参加者

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	880	100.00	880
26 (予算)	880	100.00	-
27 (計画)	880	100.00	-
28 (計画)	880	100.00	-
29 (計画)	880	100.00	-
30 (計画)	880	100.00	-

・事業実施上の検討課題

男女共同参画社会に対する市民の理解を深めるため、更にプランを周知し、講座や講演への参加者を増やすことを目的として、プラン推進協議会や男女共同参画推進委員会の活動を充実させる。

・備考(現状等)

男女共同参画社会基本法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

男女共同参画に関する講座・講演の充実により、参加者の増加を図る。
改善点
各種団体等に参加協力を依頼するなど、参加者の増加を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	560	1773	3,853	4,413	1,100	4,012
26 (予算)	770	1773	3,968	4,738	880	5,384
27 (計画)	770	1773	3,959	4,729	880	5,374
28 (計画)	770	1773	3,948	4,718	880	5,362
29 (計画)	770	1773	3,940	4,710	880	5,352
30 (計画)	770	1773	3,940	4,710	880	5,352

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(7点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 C・6 B・7	望ましい男女共同参画社会の実現のための市民啓発を図る必要がある。	B・8 C・6 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 C・6 B・7	男女共同参画推進委員会による計画的な講座開催等が進められ、効率の良い事業推進が図られている。	B・7 B・7 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・6 B・7	望ましい男女共同参画社会の実現を目指した事業展開をさらにすすめる必要がある。	B・7 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	事業の直接の受益者はフォーラムや講座への参加者に限定されるが、広く参加を呼びかける必要がある。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	男女共同参画社会への実現に向けて優先して事業推進を図る必要がある。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
継続実施することで、男女共同参画社会の推進につながることから必要性が高い。					

事業評価シート

155104 人権活動等推進事業

事業コード 155104 事業名: 人権活動等推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 人権・平和
	施策の方向: 人権教育・啓発活動の推進

主管部局名	市民部	主管課名	広報広聴人権課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市補助金等の交付に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) **講演会等の参加者**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①人権団体への補助金交付。
 ②人権・同和団体の実施する研修会等への参加。
 ③人権啓発講演会の実施。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市主催人権啓発事業実施回数(年間)	2 回
② 市主催人権啓発事業参加人数(年間)	300 人
③ 補助金団体の開催する研究会等の回数	6 回

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市主催人権啓発事業実施回数(年間)			② 市主催人権啓発事業参加人数(年間)			③ 補助金団体の開催する研究会等の回数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	2	100.00	2	300	100.00	300	6	100.00	6
26(予算)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
27(計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
28(計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
29(計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-
30(計画)	2	100.00	-	300	100.00	-	6	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

- ①人権・同和団体の活動を支援すること等により人権意識の啓発に努める。
- ②人権啓発講演会等を通じて市民の人権意識を高める。
- ③人権が尊重された社会をつくる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定しない
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-
26(予算)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

偏見や差別による人権侵害を防ぐため、人権啓発講演会等への参加者の増加や啓発活動の充実を図る。

・備考(現状等)

座間市補助金等の交付に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市主催啓発事業を増加することにより、人権意識を高める。人権講演会等を年2回実施する他、地域に根ざした人権啓発を実施するために、各種啓発活動を実施する。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	596	534	1,160	1,756	300	5,855
26(予算)	720	534	1,195	1,915	300	6,384
27(計画)	720	534	1,192	1,912	300	6,375
28(計画)	720	534	1,189	1,909	300	6,364
29(計画)	720	534	1,187	1,907	300	6,355
30(計画)	720	534	1,187	1,907	300	6,355

- ※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
- ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
- ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	区分		一次評価		二次評価	
		視点	評点	コメント		評点	
		①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点					
		内部評価					
		B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	人権擁護についての意識啓発は重要であるので、人権相談や講演会の開催、関係団体への支援、協力は必要である。	B・8 B・8 C・6 B・7	
効率性	視点	区分		一次評価		二次評価	
		視点	評点	コメント		評点	
		①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か					
		内部評価					
		B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 C・6 B・7 B・7	法務省委嘱の人権擁護委員による人権擁護活動に対する支援をはじめ、人権団体への支援など一定のコストを見る必要がある。	B・7 C・6 B・7 B・7	
有効性	視点	区分		一次評価		二次評価	
		視点	評点	コメント		評点	
		①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか					
		内部評価					
		B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	人権啓発は、人が生きる権利の根本的課題につながり、必須の事業である。	B・8 C・6 B・7	
公平性	視点	区分		一次評価		二次評価	
		視点	評点	コメント		評点	
		①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か					
		内部評価					
		A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	相談事業や講演会においては相談者及び受講者が直接の受益者となるが、その効果は全市民に波及し、心豊かな市民生活の向上が得られる。また、人権団体への支援は特定の者の利益に供するものでなく、社会の幸福に供されることを期待している。	A・9 — A・9	
優先性	視点	区分		一次評価		二次評価	
		視点	評点	コメント		評点	
		①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか					
		内部評価					
		B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	人権の尊重は根本的課題であり、優先してすすめる事業である。	B・8 B・7 B・8	
二次評価コメント							
基本的人権の擁護、意識の啓発について継続して取り組む必要があり、今後とも関係団体と協力しながら推進すべきである。							

事業評価シート

165101 市民活動サポートセンター運営事業

事業コード 165101 事業名: 市民活動サポートセンター運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : NPO・ボランティア活動
	施策の方向: 市民活動サポートセンターの機能充実

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成20年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市民活動サポートセンター設置運営要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **市民等**

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民活動団体にサポートセンターの運営を委託して、活動団体等の相談・支援を行うことを主な目的とする。具体的には、情報サイト「ざまっと」を活用して活動に必要な情報の収集と提供を図る。また、市民活動ガイドブックをはじめ種々の印刷物を発行し、市民にわかりやすいサポート体制を図るほか、自立・組織拡大に向けての各種講座の開催など団体支援を充実させ、より多くの市民から必要とされる施設となることを目指す。また、次世代育成を目的に高校生を中心に活動団体との懸け橋として機能していく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① サポートセンター登録団体数	250 団体
② サポートセンター利用者数	5,000 人
③ サポートセンター相談件数	1,000 件

活動指標の年度別状況

活動指標	① サポートセンター登録団体数			② サポートセンター利用者数			③ サポートセンター相談件数		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	170	68.00	170	3817	76.30	3817	536	53.60	536
26(予算)	215	86.00	-	3638	72.80	-	833	83.30	-
27(計画)	222	88.80	-	3866	77.30	-	861	86.10	-
28(計画)	229	91.60	-	4094	81.90	-	889	88.90	-
29(計画)	236	94.40	-	4322	86.40	-	917	91.70	-
30(計画)	243	97.20	-	4550	91.00	-	945	94.50	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

協働のまちづくりを推進するため、市民の自主的かつ公益的な活動を総合的に支援し、市民・団体等の連帯と交流を促進する拠点施設として支援する。合わせて、協働事業の啓発に向けて、全体的な意識の底上げを図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-
26(予算)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

サポートセンターの移転に伴いある程度の施設充実を図ることができた。今後は利便性を追求することにより利用頻度の高いセンター運営を目指す。

・備考(現状等)

座間市民活動サポートセンター設置運営要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

移転に伴い施設面(特に建物)の充実がある程度図られたため、利用・相談件数が増加傾向にある。職員の充実が必要とする中で、人数の増・一人一人のスキルアップが急務となっている。また、勤労者が利用しやすいように、開所時間の延長などソフトの改善・充実を図る。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	10,699	1860	4,042	14,741		
26(予算)	11,554	1860	4,163	15,717		
27(計画)	15,000	1860	4,153	19,153		
28(計画)	15,500	1860	4,142	19,642		
29(計画)	15,500	1860	4,133	19,633		
30(計画)	15,500	1860	4,133	19,633		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

B(8点) 十分対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

A(9点) 極めて効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

B(7点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

B(8点) 優先度が高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	市民参加による協働のまちづくりの推進には、市民活動団体の育成・支援を行う必要があり、これら団体に対する情報提供、相談、支援等を行う主要拠点施設として重要な役割を担っている。合わせて、市民協働推進条例を制定することから、その責務は益々重要となっている。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・7 B・8	委嘱による運営委員会形式から運営主体が市民活動団体に変わり、自主自立性をもった積極的な運営が期待されるが、年数的に日が浅いので今後の活動状況の推移を見ていく必要がある。前身が運営委員会として経験と実績を有しており、効率的な運営が行われている。相談件数が急増していることから、スタッフの増強・育成が課題と言える。	B・8 A・9 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	立地的な面からも、利用状況は着実に伸びている。今後ますます拠点施設としての役割は大きくなり、市民活動支援の場としての知名度を上げていく必要がある。	A・9 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	真に市民活動を推進していく必要から、サポートセンター登録団体の精査を行ったことにより団体数に減少はみられたが、今後、登録団体数の拡大が図られるよう広くPRしていく必要がある。福祉系市民活動団体の拠点であるボランティアセンターとの連携を深めていくことが重要と考える。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	協働は市政推進の手法として市総合計画に謳われているものであり、より良いまちづくりの観点から、これを実現していくため協働のパートナーの役割を担う市民活動を支援するサポートセンターの位置づけは重要である。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
市民活動団体の支援を行うことで、市民と協働しやすい環境づくりを継続して推進する必要がある。					

事業評価シート

175304 市民ふるさとまつり開催事業

事業コード 175304 事業名: 市民ふるさとまつり開催事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>コミュニティ活動</i>
	施策の方向: <i>地域活動等の支援</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和61年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市市民ふるさとまつり実施要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民ふるさとまつり実行委員会**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市が実行委員会に補助金を交付することによりまつりを開催する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 市民ふるさとまつり参加者数(年間)	56,400 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 市民ふるさとまつり参加者数(年間)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	55000	97.50	55000	-	-	-	-	-	-
26(予算)	55200	97.90	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	55400	98.20	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	55600	98.60	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	55800	98.90	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	56000	99.30	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民参加とふれあいを求め、郷土座間の発展と「市民のふるさと」コミュニティづくりの形成を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

実行委員会組織が主体となり、当日の運営にあたることが求められている。その仕組みを構築する必要がある。

・備考(現状等)

座間市市民ふるさとまつり実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

実行委員会への民間企業の積極的な参加を要請し、協賛事業として位置付け、運営費の削減を図りつつ、開催内容の充実を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	5,300	2147	4,665	9,965		
26 (予算)	5,300	2170	4,856	10,156		
27 (計画)	6,500	2170	4,846	11,346		
28 (計画)	5,800	2170	4,833	10,633		
29 (計画)	5,800	2170	4,822	10,622		
30 (計画)	5,800	2170	4,822	10,622		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
C(6点) 一部対応していない部分もある。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～ 9点)
	B (8～ 7点)
	C (6～ 5点)
	D (4～ 3点)
	E (2～ 1点)

事業評価(内部): B (7 点) **一次評価: B (7 点)** **二次評価: B (7 点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7 点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 D・4 C・6	市民の愛郷意識醸成に必要なイベントとして定着している。実施主体を行政主導から民間主導へと移行しつつあるが、長い歴史を重ねている中で行政依存傾向が未だ強い。催事内容のマンネリ化に対応した計画作りも今後必要であると考え。	B・8 C・6 B・7 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7 点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 B・8 B・7	運営にあたり、実行委員会委員長を外部団体が務めているが、市職員が実行委員会事務局を担っている現状が課題であり、実行委員会構成団体の自主的取り組みを推進する必要がある。	C・6 C・6 B・7 C・6
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7 点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	市民のふるさと意識の醸成と市内商工農の活性化促進のPRを図り、市民が親しみを持てるイベントとして発展させる必要がある。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8 点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	多数の市民参加があり広く受益を受けている。また、商工、農業団体の参加に対する適正な費用負担を課し、公平性を担保している。	B・8 B・7 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7 点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	市民参加型の事業として大きな役割を果たし、市民に定着していることから、開催の必要性がある。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント				
外部の団体による実行委員会が運営主体だが、市に対する依存傾向が高く、自主的な取り組みが求められる。				

事業評価シート

175316 自治会活動助成事業

事業コード 175316 事業名: 自治会活動助成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : コミュニティ活動
	施策の方向: 地域活動等の支援

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市地域自治振興事業補助金交付要綱						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) [自治会連絡協議会、単位自治会](#)


・受益者(実際に利益を受ける人) [自治会](#)

・市民参加 [A](#)

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市が自治会総連合会、単位自治会に補助金を交付する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

自治会活動の活性化

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	自治会加入率(5月1日現在)
目標値	57
指標式	自治会加入世帯/座間市全世帯数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	55	96.50	55
26(予算)	54.15	95.00	-
27(計画)	54.5	95.60	-
28(計画)	55	96.50	-
29(計画)	55.5	97.40	-
30(計画)	56	98.20	-

・事業実施上の検討課題

自治会活動の活性化や自治会加入率の低下を防ぐための取り組みの調整や支援。単位自治会の適正規模を踏まえた結合。

・備考(現状等)

座間市地域自治振興事業補助金交付要綱

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

市自連と連携して、転入時の加入促進を図り、自治会活動の活発化を図る。



- ①: コストを増やして成果を向上
- ②: コストを維持して成果を向上
- ③: コストを削減して成果を向上
- ④: コストを現状維持(理想の状態)
- ⑤: コストを削減
- ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	32,423	1116	2,425	34,848	30,496	1,143
26(予算)	31,771	1116	2,498	34,269	30,059	1,140
27(計画)	29,808	1116	2,492	32,300	30,109	1,073
28(計画)	29,898	1116	2,485	32,383	30,209	1,072
29(計画)	30,032	1116	2,480	32,512	30,359	1,071
30(計画)	30,211	1116	2,480	32,691	30,559	1,070

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	地域活動の主要団体である自治会は、協働のまちづくりのパートナーとして大きな役割を担っていることから、加入率向上に努める必要がある。	B・8 B・7 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	魅力ある自治会づくりを進め活性化に資するため、一定の助成は必要である。助成要綱については平成25年3月に改正しているが、他市に比べても適正な水準にある。	B・7 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	地域コミュニティを育成する当該事業の果たす役割は大きく、活動助成によって自治会加入率の向上に資する自助努力がなされている。引き続き支援に努力すべきである。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	自治会の加入は特に限定されるものではないが、加入者の減少が見られることから加入率の向上が求められる。また、助成要綱の改正により連合組織未加入の自治会に対しても補助することになった。自治会未加入者とともに、連合組織未加入自治会の組織加入も課題である。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 C・7	協働のパートナーとしての自治会を活性化するため、本事業は優先的に実施する必要がある。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント				
減災の観点からも自治会の役割が増しており、引き続き加入率向上に努める必要がある。				

事業評価シート

185201 協働推進事業

事業コード 185201 事業名: 協働推進事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 市民参画
	施策の方向: パートナーシップの推進

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	企画段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	協働まちづくり推進指針						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

市民活動団体と一緒に地域の多様な課題について、市民の豊かな発想を活かした提案および行政が施行することが困難な問題の解決策を募集し、提案団体と座間市が協働して取り組む協働事業を目指す。また、協働事業のひとつの手法としての提案型協働事業を行う事で協働の意義の啓発に効する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 座間市相互提案型協働事業件数	10 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 座間市相互提案型協働事業件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	6	60.00	6	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	7	70.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	7	70.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	8	80.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	8	80.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	9	90.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民の持っている知識や経験、創造性を市の各施策に反映させるとともに、市民と市が互いに持てる力を出し合いながら協働事業を実施することでまちづくりの構築を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-
26(予算)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

協働まちづくりを進めるための職員並びに市民の意識改革が課題となる。新たなまちづくりを担う市民参加と協働を両輪とした制度確立を目標に、検討委員会を設けて平成26年度施行に向けて協議を進めている。

・備考(現状等)

協働まちづくり推進指針
座間市相互提案型協働事業実施要綱

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

協働まちづくりをさらに推進するため、座間市相互提案型協働事業の促進を図る。また、条例等の整備により市民参加と協働をまちづくりの両輪であることを明確化する。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	3,733	2325	5,052	8,785		
26(予算)	4,507	2325	5,203	9,710		
27(計画)	4,452	2325	5,192	9,644		
28(計画)	4,452	2325	5,178	9,630		
29(計画)	4,452	2325	5,166	9,618		
30(計画)	4,452	2325	5,166	9,618		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(7点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(7点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	市民と行政が一体となって実施する当事業は、新たな市民サービスと市民活動団体の育成を担うものであり、具体的な事業を実施する中で、その有用性を周知していく必要がある。	B・7 B・7 B・8 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 C・6 B・7	平成27年に協働に関する推進条例を施行する予定であるなど、新たな事業システムとして拡大していかなければならない状況にある。	B・8 B・7 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	行政が発することをばかっていた事案を代弁してもらったり、専門家として新しい発想で事業に取り組んでいけるなど、市民力を活用した行政運営を行うことができる。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	C・6 B・7 B・7	事業選択にあたっては、公共性があり広く受益者を得る事業かどうかを見極める必要がある。	C・6 B・7 B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・9 C・6 C・8	市総合計画で謳う協働推進の一環として優先して実施すべき事業である。	A・9 C・6 B・8
二次評価コメント				
市民活動団体からの提案を受けることにより、有効に事業が推進されている。				

事業評価シート

195101 国内友好都市交流事業

事業コード 195101 事業名: 国内友好都市交流事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>国内外交流</i>
	施策の方向: <i>市民による交流活動の支援</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成19年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	【須賀川市】平成23年11月に災害協定締結。平成25年11月に友好都市締結。						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成25年に念願の福島県須賀川市と友好交流都市を締結することができた。今まで以上にスポーツ、文化、産業等を通じた市民交流や、相互のイベント等に参加をし、都市間交流を活発に推進する。合わせて、以前から市民レベルの交流を続けている秋田県大仙市との交流発展について、両市の意向を確認する中で、今後の更なる発展を検討・実行していく。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 国内友好都市交流事業参加者数	3,000 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 国内友好都市交流事業参加者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	3432	114.40	3432	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	3000	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

座間市のシティセールスおよび市民レベルの幅広い交流を推進し、都市環境を活かした国内友好都市としての提携を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-
26(予算)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

須賀川市については、締結後の交流について、両市の意向を尊重し合いながら新たな交流展開を模索していく。以前に防災協定を締結している大仙市(旧中仙町)とは、友好都市締結を含めた意思確認とそれに向けた交流の具現化を図る。

・備考(現状等)

【須賀川市】平成23年11月に災害協定締結。平成25年11月に友好都市締結。
【大仙市】旧中仙町と平成10年5月に災害協定締結。市町村合併に伴い平成17年7月に災害協定締結。平成27年3月合併10周年式典が予定されている。

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

共同体として、それぞれが助け合い協力する中で、刺激し合いながら発展していくために、ベースとなる市民レベルでの交流推進・拡大のための施策を実施する。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	1,136	1067	2,319	3,455		
26(予算)	1,487	1100	2,462	3,949		
27(計画)	1,700	1100	2,456	4,156		
28(計画)	1,700	1100	2,450	4,150		
29(計画)	1,700	1100	2,444	4,144		
30(計画)	1,700	1100	2,444	4,144		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(7点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
高		

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 B・8 B・8	平成25年に国内友好都市として福島県須賀川市と締結することができた。今後、市民レベルの交流を拡大するために事業展開していく必要がある。さらに防災の相互応援協定を締結している秋田県大仙市の締結も視野に入れた活動を実施していく。	B・8 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 B・8 B・8 B・7	様々な交流活動を重ねる中で、友好都市締結に向けた一定のコストは必要である。	C・6 B・8 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	行政による総合的な都市間交流の進捗管理が必要であるとともに、その連絡調整に積極的に関わる必要がある。	A・9 B・8 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	都市間交流においては、受益者が特定の個人に限定されない。	B・8 B・8 B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	B・7 C・5 D・6	友好都市締結をもってさらに幅広い交流を進めることは、市民生活向上及び市政伸展への影響も大きく、友好都市締結及びその後の交流事業の優先度は高い。	B・7 C・6 B・7
二次評価コメント					
幅広い交流を進めることは、市民生活向上及び市政伸展への影響も大きく、有効な事業である。今後は総合的な進ちょく管理と市民レベルの交流拡大へ事業展開していく必要がある。					

事業評価シート

195104 国際交流事業

事業コード 195104 事業名: 国際交流事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>国内外交流</i>
	施策の方向: <i>市民による交流活動の支援</i>

主管部局名	市民部	主管課名	市民協働課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	従来の「スポーツ・文化交流委託事業」の事業範囲の拡大を目指して、平成24年度から「国						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市内在住・在勤者及び諸外国民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

スマーナ市との派遣受入交流を行い、互いの文化や習慣が身をもって体験できる機会を設ける。外国籍住民と交流を図り、また、教育委員会と協力し、児童の絵画等の作品や各種団体の作品等を諸外国に送付し文化交流を推進する。外国籍住民に対して、くらしの情報や日本文化の紹介等様々な情報の提供に努める。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 国際化推進・国際交流事業参加者数	1,800 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 国際化推進・国際交流事業参加者数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	1007	55.90	1007	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	1106	61.40	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	1205	66.90	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	1304	72.40	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	1403	77.90	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	1502	83.40	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

姉妹都市との交流においては、様々な場面で国際語である英語に触れることで、世界に通用するコミュニケーション能力を身につけ、次代を担う青少年の国際的視野を養うとともに姉妹都市との友好親善を深める。また、スポーツ交流、諸外国との文化交流だけでなく様々な事業を通じ国際交流が効果的に行われ、多文化共生社会の構築を目指す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	100
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	0	0.00	0
26 (予算)	0	0.00	-
27 (計画)	0	0.00	-
28 (計画)	0	0.00	-
29 (計画)	0	0.00	-
30 (計画)			-

・事業実施上の検討課題

姉妹都市交流については、青少年の国際化支援の点からも引き続き継続できるよう、教育的視点を取り入れながら更なる事業展開を図る。市内在住の外国籍住民に対しては、多様なニーズに則して、交流だけでなく生活支援についても方策を検討する必要がある。

・備考(現状等)

従来の「スポーツ・文化交流委託事業」の事業範囲の拡大を目指して、平成24年度から「国際化推進委託事業」に改めた。

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

姉妹都市交流について、教育的観点での事業に見直す。年間を通じて行われる様々な国際交流事業をより多くの方に参加いただくため、周知の方法を検討し、成果を向上させていく。また、外国人支援策として事業の見直しを検討する。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	918	1082	2,351	3,269	1,000	3,269
26 (予算)	6,123	2299	5,145	11,268	1,000	11,268
27 (計画)	3,618	2290	5,114	8,732		
28 (計画)	612	1108	2,468	3,080		
29 (計画)	4,738	2299	5,108	9,846		
30 (計画)	3,618	2290	5,088	8,706		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について C(6点) 改善する必要性がある。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
C(6点) 優先的に実施したほうが望ましい。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
C(6点) 無視できない影響がある。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	姉妹都市の米国スマーナ市との中・高校生交流事業により青少年の国際的視野を養うことや諸外国との文化交流、さらには市内外国人住民との交流を進める上で本事業は必要である。また、交流だけでなく国際化・多文化共生といった部分についても、事業展開している。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	事業実施にあたり交流協会への委託が固定しているが、受託事業の一層の効率かつ有効な実施に向けての協会の内部努力が望まれる。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	国際交流事業の内容の充実、幅広い参加者を動員する工夫が必要である。そのために制度を見直し、教育面を加味した新たな組織づくりを推進する。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	受益者が特定の個人に限定されないよう、様々な場面での応募・発表を展開する。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	C (6点)	視点	コメント	視点
	C (6点)	視点① 視点② 平均	C・6 C・6 D・6	国際姉妹都市交流をはじめ継続性を持たせるため優先的に実施が望まれる。
二次評価コメント				
受益者が限定されることのないよう、参加者を広く募り、市全体の国際交流となるよう努める必要がある。				

事業評価シート

205210 窓口事務統合化事業

事業コード 205210 事業名: 窓口事務統合化事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 窓口サービス
	施策の方向: 窓口サービスの充実

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成23年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	その他	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人) **市民**

・市民参加 **A**

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

戸籍住民課の業務の外に、国保、年金、税証明等の発行の業務を行う。



活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

戸籍住民課の窓口業務だけでなく、住民異動に係る他課の業務を取り扱うことにより、手続きのワンストップサービスを行い、市民の利便性に寄与する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

多種の業務についての知識が必要となり、職員の異動による知識の習得に時間がかかる。
安定したサービスの提供のため、当面現体制を維持する中で、業務委託の可能性について引き続き検討する。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

ワンストップサービス化に伴い、システムや窓口業務の改善もされたので、今後の民間活力導入については、計画的に検討すべきである。



Ⓐ: コストを増やして成果を向上 Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
 Ⓑ: コストを維持して成果を向上 Ⓔ: コストを削減
 Ⓒ: コストを削減して成果を向上 Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	9,363	1275	2,771	12,134		
26 (予算)	9,835	1275	2,853	12,688		
27 (計画)	9,835	1275	2,847	12,682		
28 (計画)	10,000	1275	2,839	12,839		
29 (計画)	10,000	1275	2,833	12,833		
30 (計画)	10,000	1275	2,833	12,833		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	戸籍住民課の窓口業務のみならず各種業務のワンストップサービスは市民の利便性向上に必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	ワンストップサービスによって市民の利便性が向上したのみならず、各課の手続き、証明発行事務の軽減が図られている。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	各種窓口サービスのワンストップ化に留まらない戸籍住民課の窓口改善にもつながり、住民サービスの向上が図られている。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	受益者は窓口利用者になるが、費用負担については手数料条例により担保されている。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	ワンストップサービスは市民の利便を図る上でその優先度は高い。
二次評価コメント				
統合化の推進により、市民の利便性向上に寄与している。証明書発行事務の一元化により、事務量が軽減され、効率的に事業が推進されている。				

事業評価シート

205219 住民基本台帳システム事業

事業コード 205219 事業名: 住民基本台帳システム事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 窓口サービス
	施策の方向: 窓口サービスの充実

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

構築されたシステムにより、住民記録、印鑑登録、各種証明書の発行の事務等を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

住民基本台帳法に基づく事務を処理するためのシステムの構築

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

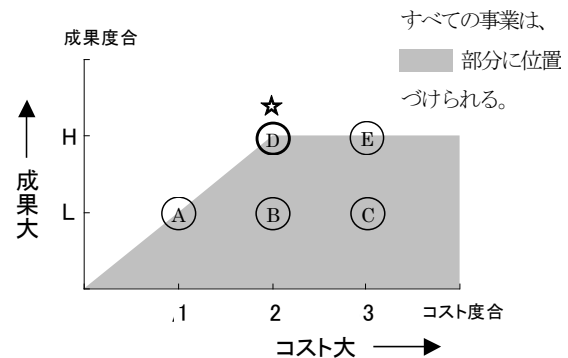
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策



- | | |
|--|---|
| ①: コストを増やして成果を向上
②: コストを維持して成果を向上
③: コストを削減して成果を向上 | ④: コストを現状維持(理想の状態)
⑤: コストを削減
⑥: 事業を統合又は廃止 |
|--|---|

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	24,590	39525	85,888	110,478	130,000	850
26 (予算)	22,529	39525	88,457	110,986	130,000	854
27 (計画)	22,946	39525	88,259	111,205	130,000	855
28 (計画)	40,902	39525	88,022	128,924	130,000	992
29 (計画)	31,492	39525	87,825	119,317	130,000	918
30 (計画)	31,492	39525	87,825	119,317	130,000	918

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～ 9点)
	B (8～ 7点)
	C (6～ 5点)
	D (4～ 3点)
	E (2～ 1点)

事業評価(内部): A (9 点) 一次評価: A (9 点) 二次評価: A (9 点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10 点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	住民票は、住民の居住関係を公証するものであり、住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携において必要性が高い事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9 点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・9 A・9	住民票は、住民の居住関係を公証するものであり、住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携を極めて効率的に実施している事業である。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9 点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 C・6 B・8	住民票は、住民の居住関係を公証するものであり、住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携等において有効性が高い事業である。	A・10 B・7 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10 点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・9 A・10	全住民に係るものであり、また費用負担については、手数料条例により担保されている。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9 点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	住民票は、住民の居住関係を公証するものであり、住民記録・印鑑登録・各種証明書の発行事務等を行うとともに、各課との住民情報の連携において優先度が極めて高い事業である。	B・8 B・7 B・8
二次評価コメント					
各課との住民情報の連携のためにも必要性は高い。					

事業評価シート

205228 番号制度対応システム事業

事業コード 205228 事業名: 番号制度対応システム事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 窓口サービス
	施策の方向: 窓口サービスの充実

主管部局名	市民部	主管課名	戸籍住民課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成26年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務のためのシステム改修

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事務のためのシステム改修

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

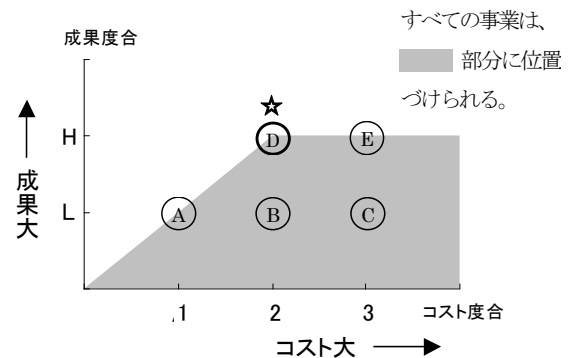
区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	0	1395	3,031	3,031	130,000	23
26 (予算)	0	1395	3,122	3,122	130,000	24
27 (計画)	69,000	1395	3,115	72,115	130,000	555
28 (計画)	40,000	1395	3,107	43,107	130,000	332
29 (計画)	10,800	1395	3,100	13,900	130,000	107
30 (計画)	5,400	1395	3,100	8,500	130,000	65

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(10点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
D(4点) あまり得られていない。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
高		

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、必要性が高い事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、極めて効率的に実施する事業である。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 D・4 B・7	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、有効性が高い事業である。	A・10 D・4 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、全住民を対象とする事業である。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・10 A・10 B・10	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づくものであり、優先度が極めて高い事業である。	A・10 B・7 A・9
二次評価コメント					
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく事業であり、必要性は高い。					

事業コード 215101 事業名: 交通安全施設整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>交通安全</i>
	施策の方向: <i>交通安全施設の整備</i>

主管部局名	都市部	主管課名	道路課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	道路法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 道路付属施設


・受益者(実際に利益を受ける人) 全市民(特定の受益者なし)

・市民参加 D

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

道路付属施設の整備 (道路照明灯・反射鏡・警戒標識・ガードレール設置)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 道路照明灯設置数(累積)	116 基
② 反射鏡設置数 (累積)	411 基
③ 標識設置数 (累積)	135 基

活動指標の年度別状況

活動指標	① 道路照明灯設置数(累積)			② 反射鏡設置数 (累積)			③ 標識設置数 (累積)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	33	28.40	33	147	35.80	147	20	14.80	14
26(予算)	34	29.30	-	171	41.60	-	15	11.10	-
27(計画)	44	37.90	-	211	51.30	-	35	25.90	-
28(計画)	54	46.60	-	251	61.10	-	55	40.70	-
29(計画)	64	55.20	-	291	70.80	-	75	55.60	-
30(計画)	74	63.80	-	331	80.50	-	95	70.40	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

道路照明灯、反射鏡、警戒標識及びガードレール等の整備により交通の安全を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	交通安全施設整備率(%)
目標値	100
指標式	交通安全施設(道路照明灯、反射鏡、標識)設置数÷H32までの施設設置目標数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	27	27.00	25
26(予算)	30	30.00	-
27(計画)	41	41.00	-
28(計画)	53	53.00	-
29(計画)	65	65.00	-
30(計画)	77	77.00	-

・事業実施上の検討課題

維持費の増大と管理体制の充実

・備考(現状等)

道路法

・事業のポジショニング **B (コストを維持して成果を向上)**
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

年々変化する事故に対する効果的な対策を求められている



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	10,006	264	574	10,580		
26(予算)	11,650	339	759	12,409		
27(計画)	20,300	354	790	21,090		
28(計画)	20,706	354	788	21,494		
29(計画)	35,151	373	829	35,980		
30(計画)	35,969	373	829	36,798		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	交通事故による人的、物的被害発生防止が必要である。第9次座間市交通安全計画(平成23年度～平成27年度)による。	A・9 B・8 B・8 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・7 B・7 B・7	車両通行上および通行者の不注意危険行為が要因の複合要素から交通事故に繋がるため、事故発生個所は広範囲になり安全施設整備のコストは高い。	B・8 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	交通事故発生件数の減少に対する個々の有効性の確認がしづらいが、確実に事故の抑制に繋がる。	B・8 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	道路利用者全体が受益を受けることになり、公平性は高い。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 C・8	道路交通事故のすう勢から、優先性は高く各々の事故防止対策との連携が重要である。	B・8 A・9 A・9
二次評価コメント					
複合要素で発生する交通事故の未然防止に有効性は極めて高い。整備対象は広範囲にわたるため、より効率的・効果的に優先順位を考慮した整備が望まれる。					

事業評価シート

215107 交通安全対策事業

事業コード 215107 事業名: 交通安全対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>交通安全</i>
	施策の方向: <i>交通安全施設の整備</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和48年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **特定の受益者なし(全市民)**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

交通安全キャンペーン等を実施し、交通安全意識の高揚に努めるとともに、交通安全計画に基づき関係機関と連携した交通安全思想の普及・啓発活動を実施する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① キャンペーン参加者数(年間)	80 人
② キャンペーン回数(年間)	1 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① キャンペーン参加者数(年間)			② キャンペーン回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	180	225.00	180	7	700.00	7	-	-	-
26(予算)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
27(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
28(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
29(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-
30(計画)	80	100.00	-	1	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

交通事故の減少を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

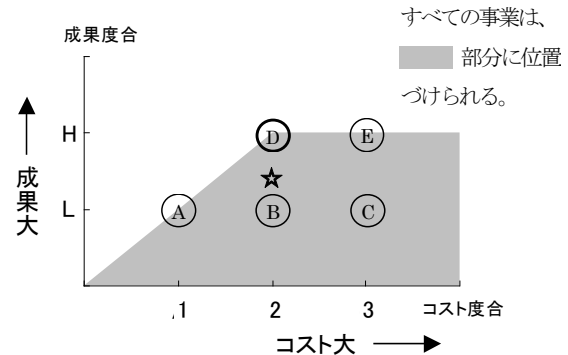
交通安全のPR、キャンペーン参加者の確保。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

キャンペーンや広報活動等を通じ交通安全の普及・啓発を図る。



- Ⓐ: コストを増やして成果を向上
- Ⓑ: コストを維持して成果を向上
- Ⓒ: コストを削減して成果を向上
- Ⓓ: コストを現状維持(理想の状態)
- Ⓔ: コストを削減
- Ⓕ: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	614	105	228	842		
26 (予算)	509	105	235	744		
27 (計画)	732	105	234	966		
28 (計画)	732	105	234	966		
29 (計画)	732	105	233	965		
30 (計画)	732	105	233	965		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・7 B・8	交通安全キャンペーンなどを通じ、交通安全意識の高揚に必要である。交通事故件数は着実に減少している。	A・9 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・7 B・8	キャンペーンや広報活動を通じて交通安全の普及・啓発に、関係機関との連携をとりつつ実施している。	A・9 B・8 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	交通安全運動の推進は市民の交通安全のモラル向上を目指すものであり、昨今の交通事故の減少傾向に貢献していると考え。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・10 — A・10	市全体の取り組みであり、受益者は限定していない。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	交通安全思想の普及・啓発活動は、市民の安全安心のため優先して取り組む事業である。	A・9 B・8 A・9
二次評価コメント				
市民の安全のために継続して取り組むべき事業であり、必要性が高い。				

事業評価シート

215201 放置自転車対策事業

事業コード 215201 事業名: 放置自転車対策事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>交通安全</i>
	施策の方向: <i>駐車対策の推進</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成4年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市自転車の放置防止に関する条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **放置自転車**


・受益者(実際に利益を受ける人) **駅周辺の通行者**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

自転車放置禁止区域内の放置自転車の撤去、保管、返却業務と放置禁止の啓発、普及等

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 自転車マナーキャンペーン参加者数	30 人
② 撤去した放置自転車の返還数	200 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 自転車マナーキャンペーン参加者数			② 撤去した放置自転車の返還数			③			
	区分	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)		30	100.00	30	185	92.50	185	-	-	-
26 (予算)		30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
27 (計画)		30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
28 (計画)		30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
29 (計画)		30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-
30 (計画)		30	100.00	-	200	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

駅周辺での放置自転車を減少して、歩行者の安全を確保し、生活環境の保持を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	撤去した放置自転車の数
目標値	400
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	468	117.00	468
26 (予算)	800	200.00	-
27 (計画)	400	100.00	-
28 (計画)	400	100.00	-
29 (計画)	400	100.00	-
30 (計画)	400	100.00	-

・事業実施上の検討課題

・放置自転車が減少している ・撤去した放置自転車の返還を多くする。

・備考(現状等)

座間市自転車の放置防止に関する条例

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

返還日を増やし返還の効率に努めた(月・水・金・日曜日)



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	7,153	780	1,695	8,848		
26 (予算)	5,161	780	1,746	6,907		
27 (計画)	10,150	780	1,742	11,892		
28 (計画)	30,000	780	1,737	31,737		
29 (計画)	6,186	780	1,733	7,919		
30 (計画)	6,186	780	1,733	7,919		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(7点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について C(6点) 改善する必要性がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
C(6点) 限定される傾向がある。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	放置自転車の解消による交通環境の改善のため、また自転車者利用者のマナー向上の啓発のため必要がある。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	C (6点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 C・6 C・6 C・6	放置自転車の撤去および保管はコストがかかるが放置自転車対策は意識高揚、美観保護、公道の安全防災に必要である。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	放置自転車撤去の警告及び撤去が歩行者の安全対策に有効であり、利用者のマナー改善につながり、放置自転車の撤去台数は年々減少傾向にある。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	C・6 B・7 B・7	放置自転車撤去に伴い、保管場所に保管後自転車返還時に移動保管料を課している。対象者のマナー向上には適切な措置と考える。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	地域の交通環境の改善を図る必要から事業の優先度は高い。
二次評価コメント				
放置自転車の撤去により、歩行者等の安全環境の改善につながる有効な事業である。				

事業評価シート

215204 放置自転車禁止指導員配置事業

事業コード 215204 事業名: 放置自転車禁止指導員配置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 交通安全
	施策の方向: 駐車対策の推進

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市自転車の放置防止に関する条例						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	相模が丘		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 駅周辺の通行者

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

自転車放置禁止区域に指導員を配置し自転車利用者への放置禁止の指導や駐輪場案内を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 禁止指導員配置人数(日/延べ人数)	6 人
② 禁止指導員配置時間(日時間)	10 時間
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 禁止指導員配置人数(日/延べ人数)			② 禁止指導員配置時間(日時間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	6	100.00	6	10	100.00	10	-	-	-
26(予算)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
27(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
28(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
29(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-
30(計画)	6	100.00	-	10	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

特に放置自転車が多い小田急相模原駅周辺の放置自転車を減少させ歩行者の安全確保や生活環境の保持を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

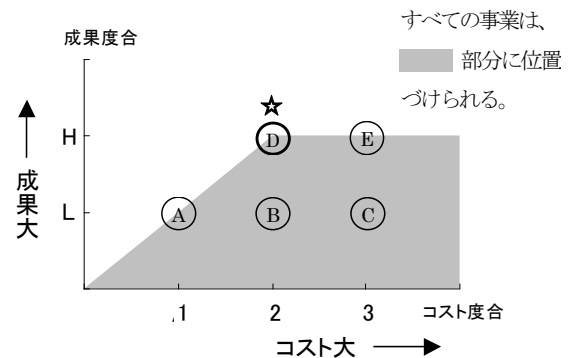
事業の継続性。

・備考(現状等)

座間市自転車の放置防止に関する条例

・事業のポジショニング D (コストを現状維持=最大限にコストと成果がバランスがとれている状況) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	7,737	2600	5,650	13,387		
26 (予算)	7,933	2600	5,819	13,752		
27 (計画)	7,933	2600	5,806	13,739		
28 (計画)	7,933	2600	5,790	13,723		
29 (計画)	7,933	2600	5,777	13,710		
30 (計画)	7,933	2600	5,777	13,710		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(7点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～ 9点)
	B (8～ 7点)
	C (6～ 5点)
	D (4～ 3点)
	E (2～ 1点)

事業評価(内部): B (8 点) 一次評価: B (8 点) 二次評価: B (8 点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8 点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	小田急相模原駅周辺の放置自転車禁止区域に禁止指導員を配置し、放置禁止の指導を行うことで歩行者の安全確保と生活環境の向上に必要である。	B・8 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7 点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・7 B・7	放置自転車の禁止指導は一定の時間を要するためシルバー人材センターに委託しているが、効率的な運用が図られている。	B・7 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8 点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	禁止指導員の配置によって放置自転車の撤去台数の減少に繋がっており、最近では小田急相模原駅周辺に限定した指導体制を取っている。	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (7 点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	B・7 — B・7	禁止区域内の通行者等に受益がある。また、地域全体の安全安心環境が改善されている。	B・7 — B・7
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8 点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	歩行者等の安全環境の改善のため優先して取り組む必要がある。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

一定の時間を要する作業であることから、民間活力を利用し、効率的な運営を行っている。

事業評価シート

215307 学童交通安全指導員設置事業

事業コード 215307 事業名: 学童交通安全指導員設置事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 交通安全
	施策の方向: 交通安全教育と啓発

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和51年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **児童**


・受益者(実際に利益を受ける人) **児童**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

8名の交通指導員により児童の登下校時の危険な横断歩道での整理誘導。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 交通指導立哨延日数(年間)	1,800 日
② 交通指導員配置人数(年間)	8 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 交通指導立哨延日数(年間)			② 交通指導員配置人数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	1800	100.00	1800	8	100.00	8	-	-	-
26(予算)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
27(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
28(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
29(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-
30(計画)	1800	100.00	-	8	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

交通指導等を実施することにより児童の交通事故防止に努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

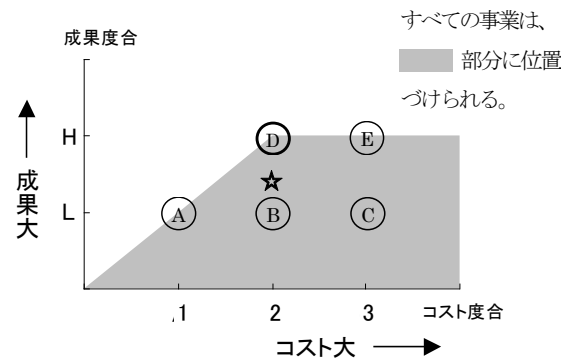
小学校区の変更等による指導員の立哨場所の見直し。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

交通指導等により児童の交通事故防止を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	9,705	225	489	10,194		
26 (予算)	10,251	200	448	10,699		
27 (計画)	10,251	200	447	10,698		
28 (計画)	10,251	200	445	10,696		
29 (計画)	10,251	200	444	10,695		
30 (計画)	10,251	200	444	10,695		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(7点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(6点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について **D(4点)** 改善する必要性が高い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
D(4点) 一部限定されており限定の度合いが大きい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (7点) 一次評価: B (7点) 二次評価: B (7点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 C・6 B・7	昭和40年代から婦人交通指導員として経過し、現在学童交通指導員として登下校の危険横断歩道に配置し、児童の安全確保をはかっている。横断歩道に歩行者信号機ができた場合は、その他の要望箇所に配置している。	B・8 B・8 C・6 B・7
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 C・6 B・7	適材適所、通学児童数を基に適正な配置に努めている	B・8 C・6 C・6 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	児童の交通危険箇所配置しており安全な横断が確保されている	B・8 B・8 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	D (4点)	視点① 視点② 平均	D・4 - D・4	学校を取り巻く交通環境に対応して配置をおこなっている	D・4 - D・4
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	児童の登下校時における交通事故の防止を念頭に危険箇所への配置をおこなっている	B・8 B・8 B・8
二次評価コメント					
交通危険箇所への指導員の配置により、学童の安全が保たれており有効な事業である。					

事業評価シート

225201 安全安心まちづくり事業

事業コード 225201 事業名: 安全安心まちづくり事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策: <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策: <i>防犯</i>
	施策の方向: <i>防犯活動・防犯組織の充実</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成17年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **防犯関係団体**


・受益者(実際に利益を受ける人) **特定の受益者なし(全市民)**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

①くらし安全安心指導嘱託員を配置し、市と防犯関係団体が青色回転灯装備車両にて防犯パトロールを実施する。
 ②座間警察署、防犯協会及び地域防犯団体などと防犯活動を展開する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 合同防犯パトロール実施回数(年間)	48 回
② 合同防犯パトロール参加者数(年間)	120 人
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 合同防犯パトロール実施回数(年間)			② 合同防犯パトロール参加者数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	48	100.00	48	144	120.00	144	-	-	-
26(予算)	48	100.00	-	144	120.00	-	-	-	-
27(計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
28(計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
29(計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-
30(計画)	48	100.00	-	120	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

防犯活動を通じて市民の防犯意識を高め、犯罪のない安全・安心なまちづくりに努める。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

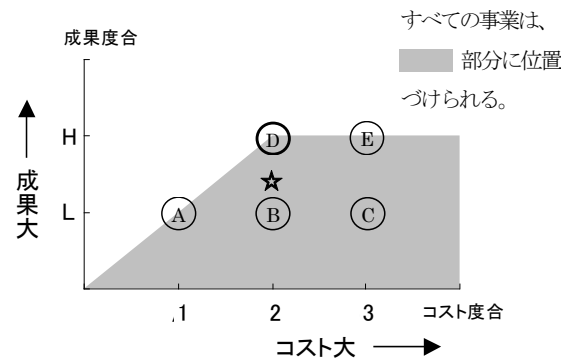
活動内容の充実、参加者の確保。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

防犯パトロールを年間を通し実施し、犯罪抑止に努める。
青色回転灯による防犯活動の充実を図る。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	3,531	48	104	3,635		
26 (予算)	8,899	672	1,504	10,403		
27 (計画)	9,522	672	1,501	11,023		
28 (計画)	20,064	672	1,497	21,561		
29 (計画)	21,159	672	1,493	22,652		
30 (計画)	22,061	672	1,493	23,554		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(8点) 十分得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～ 9点)
	B (8～ 7点)
	C (6～ 5点)
	D (4～ 3点)
	E (2～ 1点)

事業評価(内部): A (9 点) 一次評価: A (9 点) 二次評価: B (8 点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10 点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・10 A・10 A・10	くらし安全安心指導嘱託員の配置により、防犯関係団体と連携した青色回転灯装備車を活用しての防犯パトロールを実施し、市民啓発と犯罪抑止に努める必要がある。新たな防犯対策、防犯機器の設置が課題である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7 点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・7 B・7	専門的知識を有する警察OBを起用し、警察との連携による効率的な事業展開が図られている。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8 点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	青色回転灯車両による防犯啓発活動を強化することにより、犯罪抑止効果が高まることから、さらに防犯パトロールへの車両貸し出しなど関係団体等との連携強化が必要である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9 点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益者は限定されず全市民が対象となっている。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9 点)	視点① 視点② 平均	A・10 B・8 C・9	安全安心まちづくりに市民への防犯啓発は必要であり、また、防犯パトロール、防犯機器設置は犯罪抑止にもつながるので優先性は高い。

二次評価コメント

防犯パトロール等については、関係団体や地域住民と協力し、一層の推進を図ることが必要である。

事業評価シート

225301 防犯協会育成事業

事業コード 225301 事業名: 防犯協会育成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防犯
	施策の方向: 防犯活動団体の育成

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和56年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	座間市補助金等の交付に関する規則						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 座間防犯協会

・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 C

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

座間防犯協会に補助金の交付をするとともに、各種団体の協力を得て、防犯活動を実施する。(有害看板撤去、安全安心まちづくりキャンペーン、年末特別警戒キャンペーン等の実施。)

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 合同防犯パトロール参加者数(年間)	120 人
② 合同防犯キャンペーン回数(年間)	2 回
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 合同防犯パトロール参加者数(年間)			② 合同防犯キャンペーン回数(年間)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	250	208.30	250	7	350.00	7	-	-	-
26(予算)	250	208.30	-	7	350.00	-	-	-	-
27(計画)	250	208.30	-	7	350.00	-	-	-	-
28(計画)	250	208.30	-	7	350.00	-	-	-	-
29(計画)	250	208.30	-	7	350.00	-	-	-	-
30(計画)	250	208.30	-	7	350.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

座間防犯協会に運営費を補助することにより、地域防犯組織の充実を図り犯罪のない明るい町をつくる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

・備考(現状等)

座間市補助金等の交付に関する規則

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

地域防犯連絡所、防犯指導員の他防犯団体の運営、育成に取り組んでいる。今後も街頭犯罪防止キャンペーンや振り込め詐欺防止などを構成団体とより推進するよう働きかけたい。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	1,100	48	104	1,204	■	■
26 (予算)	1,103	48	107	1,210	■	■
27 (計画)	1,104	48	107	1,211	■	■
28 (計画)	1,104	48	107	1,211	■	■
29 (計画)	1,104	48	107	1,211	■	■
30 (計画)	1,104	48	107	1,211	■	■

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
C(5点) 公共性等から市が実施する方が妥当である。

○効率性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 D・4 B・7	関係機関・団体の集合組織である防犯協会の活動を支援することで、地域、職域を含めた全市民的な防犯意識の啓発が図られるため必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・7 B・7	防犯協会に補助し、団体として広範な防犯活動が展開されることで効率的な犯罪抑止効果が期待できる。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	地域、職域等の防犯団体が関係機関との連携をもって全市民的な取り組みが充実されていくことが望まれる。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	防犯推進は市民生活の安全安心に資するものであり、対象となる受益者は全市民であり限定されない。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	安全安心まちづくり推進協議会の構成団体として中心的な役割も担っていることから、協議会との関係や支援のあり方について整理しておく必要がある。
二次評価コメント				
市在住者、市内を職域とする防犯団体等の連携により、市全域の取組みとしてさらなる充実を図ることが望まれる。				

事業評価シート

225304 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

事業コード 225304 事業名: 安全安心まちづくり推進協議会運営事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防犯
	施策の方向: 防犯活動団体の育成

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成24年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) **市民**

・市民参加 **B**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

安全安心まちづくりに関する情報交換や啓発宣伝や防犯活動の支援、育成及び連携に関する事業を内容とする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市民、地域団体、事業者、行政機関等が連携し、協働して安全安心まちづくり推進協議会の運営により安全で安心な街づくりを推進することにより、犯罪のない安全で安心して暮らすことのできる地域社会の実現を目的とする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

地域の自主防犯団体の活動に使用されてきた防犯用品に消耗、汚損があり、防犯活動継続の懸念が寄せられている。行政としてどう対応するかが課題である

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

座間市安全安心まちづくり推進協議会の事業を通して犯罪抑止、犯罪防止を実践指導する



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	240	136	296	536		
26 (予算)	288	136	304	592		
27 (計画)	288	136	304	592		
28 (計画)	288	136	303	591		
29 (計画)	288	136	302	590		
30 (計画)	288	136	302	590		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **B(8点)** 改善する必要性が低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **C(5点)** 改善する必要がある。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
C(6点) 一定の効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
D(4点) あまり効率的でない。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
D(4点) あまり取り組んでおらずかなり改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): **B (8点)** 一次評価: **B (8点)** 二次評価: **B (8点)**

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	安全安心まちづくりに関する情報交換、啓発、活動支援を目的としており、自主防犯組織の育成にも物的支援を行うなど役割は大きいため必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	C (5点)	視点① 視点② 視点③ 平均	C・6 D・4 D・4 C・5	市民生活の安全安心にかかる全市民的な取り組みとして位置づけがされ、体制として効率的なものとなっているが、今後、どのように総括していくか、また、防犯活動支援育成隊の組織化、自主防犯組織の育成実績をあげていく必要がある。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	全市民的な取り組みが定着していくことで市民の防犯意識が浸透し、犯罪抑止となって安全安心なまちづくりがすすめられる。さらなる活動推進が求められる。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	犯罪抑止の受益者は全市民であり、対象者は限定されていない。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 C・9	関係機関のみの活動に留まらず全市民的な防犯活動の推進、また、自主防犯組織の育成充実は犯罪抑止効果につながり優先性がある。
二次評価コメント				
自主防犯組織の育成は、全市民にとって有益であり有効性の高い事業である。				

事業コード 225407 事業名: LED防犯灯整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防犯</i>
	施策の方向: <i>防犯設備の整備</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) 市設置の防犯灯
- ・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

- ・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

約7,000灯の蛍光灯式防犯灯をリースでLED防犯灯に変更し、適所にLED防犯灯を新設する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① LED防犯灯新設数(年間)	80 灯
② LED防犯灯設置申請に対する達成率	100 %
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① LED防犯灯新設数(年間)			② LED防犯灯設置申請に対する達成率			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	60	75.00	60	100	100.00	100	-	-	-
26(予算)	77	96.30	-	100	100.00	-	-	-	-
27(計画)	80	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
28(計画)	80	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
29(計画)	80	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-
30(計画)	80	100.00	-	100	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

平成25年度に市が管理している約7,000灯の蛍光灯式防犯灯をLED防犯灯へ交換し、又LED防犯灯を新設することにより照度アップと環境負荷の削減が期待でき、犯罪発生を抑止効果と防犯灯維持費の削減が図れる。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-
26(予算)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

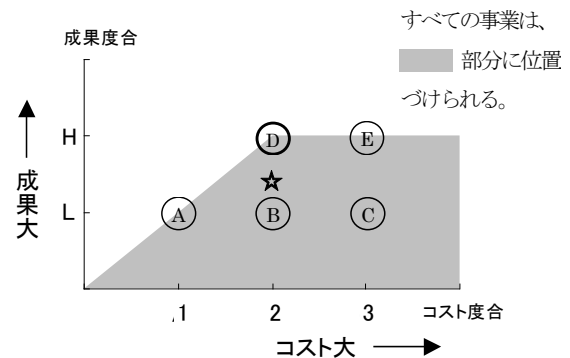
LED防犯灯新設箇所の優先順位の付け方。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

平成22年度から蛍光灯式防犯灯からLED防犯灯への交換、新設を推進し平成25年度には蛍光灯防犯灯をLED防犯灯にリースで借り上げコスト減、省エネを図っている



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	14,312	50	109	14,421		
26(予算)	26,056	360	806	26,862		
27(計画)	26,056	360	804	26,860		
28(計画)	26,056	360	802	26,858		
29(計画)	26,056	360	800	26,856		
30(計画)	26,056	360	800	26,856		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(7点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(7点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(8点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・7 B・8	夜間の照明効果は犯罪の抑止に必要度は高い。また、平成25年度におけるLED防犯灯へのリースによる一括交換は市民生活に必要である。	A・9 B・8 B・7 B・8
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 A・9 A・9 B・8	平成25年度における一括リースによるLED防犯灯導入コストは、電気料削減に大きな効果がある。	B・7 A・9 A・9 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	これまでのLED化は一定数範囲であったが、平成25年度におけるリースによる一括交換の実績は市民生活の安心度を一気に高めるとともに、省資源化と環境向上に有効な事業である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益者は限定されていない。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	コメント	視点
	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	安全安心まちづくりを進める上で、他の事業に優先すべき事業である。	B・8 B・8 B・8

二次評価コメント

照度の高いLED化により、防犯性が向上するとともに、省電力化により、効率的な運用が図られている。

事業評価シート

235107 防災行政無線(固定系)施設
運営管理事業

事業コード 235107 事業名: 防災行政無線(固定系)施設運営管理事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防災・減災
	施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし(全市民)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

親局や子局の防災行政無線(固定系)運用に係る維持管理を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26(予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地震、台風、洪水等の災害に関する事項、市民の生命、身体及び財産に重大な影響があると判断される事項などの情報伝達を円滑、迅速に実施することで、民心の早期安定を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-
26(予算)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

難聴地域の解消とデジタル化を目的として平成25～27年度の3ヶ年で増設・更新事業を実施する。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

難聴地域の解消及びデジタル化により、効果性を高める。
(平成25～27年度事業実施)



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	1,703	8	17	1,720		
26(予算)	2,158	8	18	2,176		
27(計画)	1,710	8	18	1,728		
28(計画)	1,710	8	18	1,728		
29(計画)	1,710	8	18	1,728		
30(計画)	1,710	8	18	1,728		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	防災情報等を市民に迅速に伝達するツールとしての効果は大きく、その施設には適切な維持管理が必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 B・8 B・7	施設の維持管理には、専門の知識や技術を必要とするため、保守点検は外部委託している。	B・8 C・6 B・8 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・7 B・8	施設を常に良好に保つために有効な事業である。	B・8 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益者は全市民であり限定されない。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 C・9	全市民に対する迅速な情報伝達を行うために優先的にすすめる事業である。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
防災情報等の速やかな伝達に資するため、必要性は極めて高い。					

事業評価シート

235109 防災行政無線(固定系)施設
増設・更新事業

事業コード 235109 事業名: 防災行政無線(固定系)施設増設・更新事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 防災・減災
	施策の方向: 各種防災機材等の維持・更新

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	新規	事業開始	平成25年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)

・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

既設施設(親局1、子局35)のデジタル化更新及び子局(15)の増設を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 防災行政無線施設の整備(増設・更新)	50 局
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 防災行政無線施設の整備(増設・更新)			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
26(予算)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
27(計画)	50	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
29(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
30(計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

災害時等、市民に対し「迅速かつ的確な情報」の伝達手段として運用されている
防災行政無線(固定系)施設の更なる充実を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

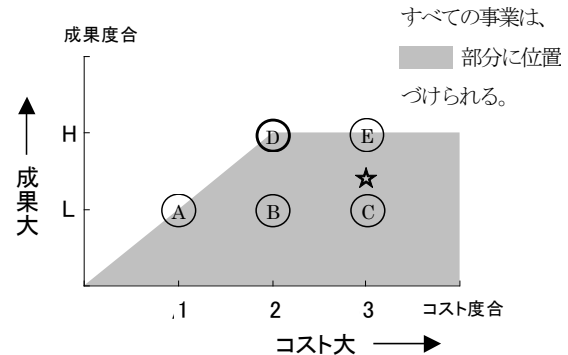
特定財源の確保に努める。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上)
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

更新・増設工事完了後は、
施設の維持管理費のみとなる。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	8,505	62	135	8,640	■	■
26 (予算)	74,121	62	139	74,260	■	■
27 (計画)	232,007	62	138	232,145	■	■
28 (計画)	0	0	0	0	■	■
29 (計画)	0	0	0	0	■	■
30 (計画)	0	0	0	0	■	■

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
B(7点) 十分得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	現行の施設は、導入から16年が経過し、機器の老朽化により運用に支障を来す恐れがあり、早期の更新が急務となっていることから平成26～27年度で増設・更新工事を実施する。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	防衛省補助、市債を活用することにより、市負担の圧縮に有効である。	A・9 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・7 B・8	施設更新とともに屋外拡声子局を増設し、難聴地域の解消をはかることにより、情報伝達効果の向上が図れる。	A・9 B・7 B・8
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益者は全市民であり限定されない。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (10点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	頻発する豪雨や大型化する台風、さらに逼迫している地震災害等、その他市民の生命・財産保護に必要な事業である。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
防災情報等の速やかな伝達に資するため、必要性は極めて高い。					

事業評価シート

235119 防災資機材等整備事業

事業コード 235119 事業名: 防災資機材等整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防災・減災</i>
	施策の方向: <i>各種防災機材等の維持・更新</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成3年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **防災資機材**


・受益者(実際に利益を受ける人) **要救助者、火災罹災者、避難者等**

・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

被災した市民の救出活動や発生した火災鎮圧のために必要な資機材及び避難者が発生した際に不可欠である避難生活用物資の充実、整備を図る。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 防災備蓄倉庫の資機材点検	31 箇所
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 防災備蓄倉庫の資機材点検			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	31	100.00	31	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	31	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

地域市民が資機材の調達及び物資の供給を容易に得られ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させると同時に、これらの配置場所についても最大限考慮し市民の生命・身体並びに財産を災害から守ることを図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

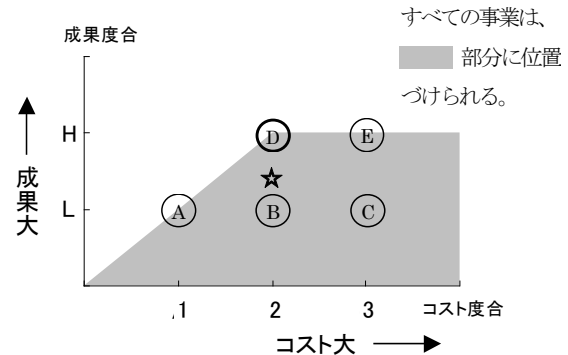
発災時に資機材の活用が円滑に行えるよう日頃からの点検が重要である。

・備考(現状等)

**・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上)
(位置付け)**

・ポジショニングの説明・改善方策

効率的活用を念頭に、事業費の維持を考慮しつつ充実整備に努力する。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	4,308	225	489	4,797		
26 (予算)	5,909	225	504	6,413		
27 (計画)	5,300	225	502	5,802		
28 (計画)	5,300	225	501	5,801		
29 (計画)	5,300	225	500	5,800		
30 (計画)	5,300	225	500	5,800		

※・概算人件費＝所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費＝事業費(直接事業費)＋概算人件費
 ・受益投資額＝受益者1人当たりの投資額＝概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
C(6点) 効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
C(6点) 取り組んでいるが多少改善の余地がある。

○有効性について **B(7点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(5点) 得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
 - 評価対象外

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: B (8点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・7 B・7 B・8 B・7	災害発生時の被災した住民の救助、救出等のための資機材、さらに避難所用物資の充実・整備を進めていく必要がある。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 C・6 C・6 B・7	資機材の調達及び物資の供給が容易に行われ、有効な活用が可能となるよう、資機材及び物資の数量・種類を充実させるとともに、配置場所についても考慮しなければならないが、現状では分散して管理しており、効率的な一括管理が課題である。また、県の補助事業を有効に活用しコスト改善に取り組んでいる。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (7点)	視点① 視点② 平均	B・8 C・5 B・7	資機材の整備充実は、総合計画、地域防災計画にも位置づけられている事業である。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	全市民が受益の対象であり、一部地域や一部の住民に偏りのないよう最大限考慮していく必要がある。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	逼迫する地震災害塔に備え、各種防災資機材、避難生活用物資の整備・充実が急務であり、優先して実施する事業である。
二次評価コメント				
資器材の整備については、引き続き効率的な方法を検討し、災害時の速やかな対応に備える必要がある。				

事業コード 235207 事業名: 地域防災力向上事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>防災・減災</i>
	施策の方向: <i>防災体制の整備</i>

主管部局名	市民部	主管課名	安全防災課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成10年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) 自主防災組織・自治会


・受益者(実際に利益を受ける人) 自主防災組織の構成員及び地域住民

・市民参加 A

A: 地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B: 地域社会の主体としての市民の参加がある
 C: 受益者としての市民の参加がある
 D: 特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

シェイクアウトや総合防災訓練を始めとする年間を通じた訓練の実施。自主防災会のリーダーや市民を対象にした防災減災講座の実施。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 自主防災組織訓練実施件数(年間)	90 件
② 自主防災組織を組織している自治会数	156 自治
③ 防災・減災講座の市民参加者数(年間)	120 人

活動指標の年度別状況

活動指標	① 自主防災組織訓練実施件数(年間)			② 自主防災組織を組織している自治会数			③ 防災・減災講座の市民参加者数(年間)		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	83	92.20	83	149	95.50	149	150	125.00	150
26(予算)	90	100.00	-	150	96.20	-	120	100.00	-
27(計画)	90	100.00	-	151	96.80	-	120	100.00	-
28(計画)	90	100.00	-	152	97.40	-	120	100.00	-
29(計画)	90	100.00	-	153	98.10	-	120	100.00	-
30(計画)	90	100.00	-	154	98.70	-	120	100.00	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

災害発生時において、行政が防災応急対策の体制を確立するまでの間は、地域の自主防災組織による初動活動が必要不可欠である。災害時の市民の協力、連帯の意識醸成を図り、日頃から訓練及び資機材の整備を実施することにより、地域防災力の向上を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	自主防災組織率(%)
目標値	83
指標式	自治会自主防災組織数÷自治会数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	77.3	93.10	77.3
26(予算)	76.9	92.70	-
27(計画)	77.4	93.30	-
28(計画)	77.9	93.90	-
29(計画)	78.5	94.60	-
30(計画)	79	95.20	-

・事業実施上の検討課題

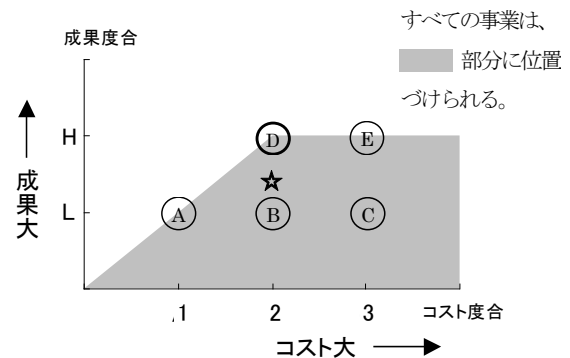
災害の意識は、時間経過と共に風化しがちなため、市民の防災意識を低下させないよう継続的な努力が必要。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

ポジショニングの説明・改善方策

未結成の自治会に対し、その必要性を呼びかけ、結成率の向上を推進する。既存の自主防災組織については、さらなる防災意識の高揚を図るべく育成指導を実施する。



①:コストを増やして成果を向上 ④:コストを現状維持(理想の状態)
 ②:コストを維持して成果を向上 ⑤:コストを削減
 ③:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	1,355	320	695	2,050		
26(予算)	1,270	320	716	1,986		
27(計画)	1,250	320	715	1,965		
28(計画)	1,250	320	713	1,963		
29(計画)	1,250	320	711	1,961		
30(計画)	1,250	320	711	1,961		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 B(8点) 改善する必要性が低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
B(8点) 十分効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について B(7点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
C(6点) 得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
— 評価対象外

○優先性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
B(7点) 影響は大きい。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): B (8点) 一次評価: B (8点) 二次評価: B (8点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	自らの身と地域を守るという観点から、自主防災組織の育成及び資機材整備は必要である。また、地域防災推進員の育成、さらに各種講座及び「いっせい防災行動訓練の実施など多角的な取り組みが必要である。なお、総合防災訓練においては、関係機関等の連携確認など重要性を持っている。	A・10 A・10 A・9 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・7 B・8	各種事業を効率よく実施するため、市民活動団体との協働を効果的に活用していく。	B・8 B・7 B・7 B・7
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (7点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 C・6 B・7	初動の減災活動の有効性を高めるため、平素から訓練を継続することが必要となるほか、より多くの市民に意識啓発していく必要がある。	B・8 C・6 B・7
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	A・9 — A・9	受益の対象は全市民であるが、講座や訓練において参加人数が限られる場合には広く設けていく必要がある。いっせい防災行動訓練には、より多くの参加が得られるよう周知を図っていく。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント	評点
		視点① 視点② 平均	B・8 B・8 C・8	災害発生時の公助の限界を踏まえ、自助、共助の重要性に基づく内容を柱に地域の防災・減災力の向上を目指す優先度の高い事業である。	B・8 C・6 B・7
二次評価コメント					
市民活動団体との協働により、多角的な取り組みを行っており、必要性、有効性が高い。					

事業評価シート

245101 新消防庁舎建設事業

事業コード 245101 事業名: 新消防庁舎建設事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	新規	事業開始	平成25年度
進捗状況	未着手	計画期間	平成 25 年度	~	平成 30 年度		
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人)

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

昭和45年に竣工された現消防庁舎を基地返還跡地利用構想の新消防庁舎建設用地に建て替え、併せて消防訓練施設や市民防災活動スペース等を設置し、迅速かつ的確に活動できる庁舎を整備するとともに、防災・減災の普及啓発活動拠点を兼ね備えたものとする。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

新消防庁舎を建設することで、災害時の更なる迅速な対応(利便性の確保)、防災・減災の普及啓発等、市民ニーズに総合的に対応した各種研修、講習会、訓練等が実施できる消防防災拠点施設として活用し、あらためて市民とともに消防防災・減災を見つめ直す。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	-	-	-
26(予算)	-	-	-
27(計画)	-	-	-
28(計画)	-	-	-
29(計画)	-	-	-
30(計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

市民が利用する公共的な施設部分と消防専用部分との分けとその運用。
経費に対する財源確保に関する課題。
返還事業のスケジュールの進展状況による事業計画の変更等。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	13	0	0	13		
26(予算)	38,011	0	0	38,011		
27(計画)	366,027	0	0	366,027		
28(計画)	331,932	0	0	331,932		
29(計画)	1,489,174	0	0	1,489,174		
30(計画)	0	0	0	0		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
	↓	B (8～7点)
	↓	C (6～5点)
	↓	D (4～3点)
	↓	E (2～1点)
	高	

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・10 A・9	市民の生命、財産を守る消防活動や防災・減災活動の拠点となる新消防庁舎整備は、必要である。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	耐久性、安全性に優れ、充実した機能を備えた新消防庁舎を建設する。特財の活用に努める。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民が、各種訓練及び講習等が体験でき、防災意識の向上と技術の習得ができる。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	火災・地震その他の災害に対し、常にその能力を基に災害防ぎょ活動を行い、市民の生命と財産を守る拠点である。	A・9 B・8 A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
	A (9点)	視点	視点	コメント	視点
		視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	現消防庁舎は、老朽化が進んでおり、消防、防災の新たな拠点として、新消防庁舎の建設が必要である。	A・9 A・9 A・9
二次評価コメント					
現消防庁舎の老朽化が進んでおり、新たな消防、防災の拠点整備の必要性は極めて高い。					

事業評価シート

245113 消防署消防車両更新事業

事業コード 245113 事業名: 消防署消防車両更新事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>消防</i>
	施策の方向: <i>消防施設等の整備・充実</i>

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消防組織法第8条						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) [消防車両](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [市民全体\(特定の受益者なし\)](#)

- ・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消防車両を計画的に更新する。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消防車両の更新台数	14 台
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消防車両の更新台数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	0	0.00	0	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	1	7.10	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	1	7.10	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	2	14.30	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

複雑多様化する災害に備え、最新の車両及び資機材を装備した消防車両を整備し、市民の生命・財産を災害から守る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	消防車両の更新率
目標値	100
指標式	確実度、安全度の向上 $\text{整備率} = (\text{整備済数} / \text{整備予定数}) \times 100$

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	35	35.00	35
26 (予算)	42	42.00	-
27 (計画)	42	42.00	-
28 (計画)	42	42.00	-
29 (計画)	49	49.00	-
30 (計画)	56	56.00	-

・事業実施上の検討課題

消防力の整備指針に基づき、最新の消防車両を整備しているが、地域の実情を鑑み、整備計画を図る。国庫補助金等が難しく、防衛等の補助金を模索する。
※防衛等の補助金が不採択の場合は、再編交付金を活用

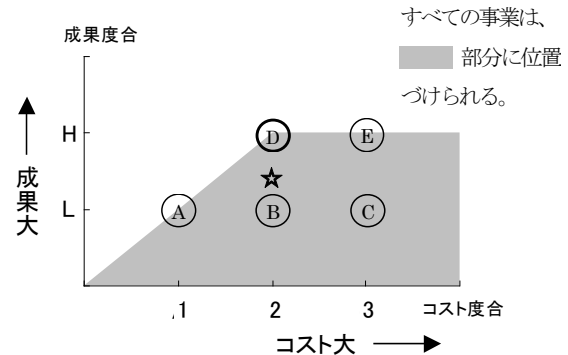
・備考(現状等)

消防組織法第8条

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

コストを維持して、目的の消防車両を整備し、市民の生命・財産を災害から守る。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	0	20	43	43		
26 (予算)	9,826	36	81	9,907		
27 (計画)	0	184	411	411		
28 (計画)	0	184	410	410		
29 (計画)	50,370	184	409	50,779		
30 (計画)	115,752	184	409	116,161		

※・概算人件費 = 所要時間 × 1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費 = 事業費(直接事業費) + 概算人件費
 ・受益投資額 = 受益者1人当たりの投資額 = 概算総事業費 ÷ 受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(7点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
B(8点) 一部限定されているが限定の度合いが小さい。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
B(8点) 優先度が高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性	↓	A (10～9点)
		B (8～7点)
		C (6～5点)
		D (4～3点)
	高	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	複雑多様化する災害に対応するため、装備の充実を図り体制を強化する。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・7 B・8	車両の耐用年数等を車種ごとに見直しを行っている。	A・9 B・7 B・7 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	水火災等から市民の生命財産を保護するためには、効果がある。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	市民の生命財産の保護は、市民全体に対して公平である。	B・8 — B・8
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価	二次評価	
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 C・9	Nox・PM法基準に適合した車両整備が必要である。	B・8 A・10 A・9
二次評価コメント					
市民の生命、財産を守るうえで、消防車両の更新は不可欠である。					

事業評価シート

245119 消防水利整備事業

事業コード 245119 事業名: 消防水利整備事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	昭和42年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消防法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) [消防水利](#)
- ・受益者(実際に利益を受ける人) [特定の受益者なし\(全市民\)](#)

- ・市民参加 [D](#)

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消火栓及び耐震性貯水槽を計画的に設置する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消火栓新設数(第四次座間市総合計画期間累積)	9 基
② 耐震性貯水槽数 第四次座間市総合計画期間累積	21 基
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消火栓新設数(第四次座間市総合計画期間累積)			② 耐震性貯水槽数 第四次座間市総合計画期間累積			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	1	11.10	1	14	66.70	14	-	-	-
26(予算)	2	22.20	-	15	71.40	-	-	-	-
27(計画)	3	33.30	-	16	76.20	-	-	-	-
28(計画)	4	44.40	-	17	81.00	-	-	-	-
29(計画)	6	66.70	-	18	85.70	-	-	-	-
30(計画)	7	77.80	-	19	90.50	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

市内全域を消防水利の基準に適合するよう努める。特に密集地域においての火災発生時、迅速に対応することで、市民の生命、財産を守り、被害を最小限にする。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

未設置区域の防火水槽用地の確保が困難である。

・備考(現状等)

消防法

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

阪神淡路大震災以降耐震性貯水槽を設置することにより消防活動を高め災害時の被害を最小限にする。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
 ③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
 ⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	10,384	184	400	10,784		
26 (予算)	17,436	184	412	17,848		
27 (計画)	26,441	184	411	26,852		
28 (計画)	24,285	184	410	24,695		
29 (計画)	29,000	184	409	29,409		
30 (計画)	24,000	184	409	24,409		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(10点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 A・10 A・9	消防水利の充足率の向上を目指す。	B・8 B・8 A・10 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	消防水利については、災害によって効果がでるものであるが、消防水利を設置したことにより、市民の安心感、被害軽減の観点からして、効果があると思料される。	A・9 A・9 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民生活に十分貢献している。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 平均	A・10 A・10 A・10	軽可搬消防ポンプを保持している組織の利用、また、消防水利を設置したことにより、市民が公平に安心感を持つことになると思料される。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点 コメント	評点
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	大規模地震の切迫性が指摘されており、他の事業と比較して優先的に実施すべきと思料される。	A・9 A・10 A・10
二次評価コメント				
消防水利の整備は災害時の備えとして必要であり、優先性が高い。				

事業評価シート

245164 救急活動事業

事業コード 245164 事業名: 救急活動事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消防組織法 第8条						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **市民**


・受益者(実際に利益を受ける人) **傷病者**

・市民参加 **A**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

救急業務活動における高度化資機材等を整備し充実を図る。搬送者の半数以上が軽症の負傷者のため、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをし、救急出場件数を減少させる。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 救急出場件数	4,900 件
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 救急出場件数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	5355	109.30	5355	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	4700	95.90	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	4600	93.90	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	4500	91.80	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	4400	89.80	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	4300	87.80	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

救急資機材の整備等により救急業務活動の万全な体制を確保し、市民の生命、救護に一層の充実を図る。また、正しい救急車の利用について、市民に広報「ざま」・市のホームページ等で理解を図るとともに、救急法講習等の普及啓発に努め救急出場件数を減少させ、急を要する重症の傷病者等への迅速な対応を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	救急搬送軽症者の搬送率
目標値	40
指標式	搬送件数の軽症患者の割合を毎年2%減少させる。

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	48	120.00	0
26 (予算)	44	110.00	-
27 (計画)	42	105.00	-
28 (計画)	40	100.00	-
29 (計画)	38	95.00	-
30 (計画)	36	90.00	-

・事業実施上の検討課題

毎年、軽症の傷病者が搬送件数の50%以上を占めている状況の中、正しい救急車の利用について、市民にピーアールをしても、市民の皆さんに理解を得るのが難しい。
AEDの配備については、県費を活用し、消防で購入をしておりましたが、更新については各課で対応する(リース等)

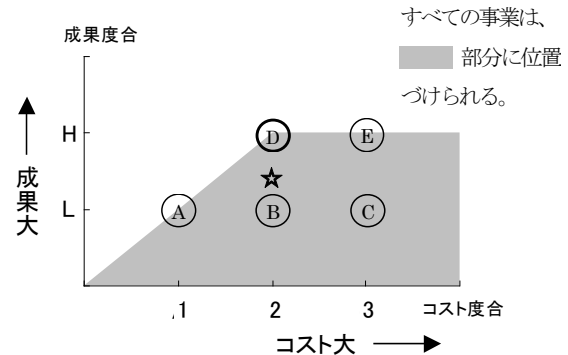
・備考(現状等)

消防組織法 第8条

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

軽症の救急搬送件数を減少させ、急を要する重症の傷病者からの要請に対応できるようにする。正しい救急車の利用について市民にピーアールする。



①: コストを増やして成果を向上 ②: コストを現状維持(理想の状態)
③: コストを維持して成果を向上 ④: コストを削減
⑤: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	4,332	13692	29,753	34,085		
26 (予算)	5,833	13692	30,643	36,476		
27 (計画)	7,050	13692	30,574	37,624		
28 (計画)	7,050	13692	30,492	37,542		
29 (計画)	7,070	13692	30,424	37,494		
30 (計画)	7,070	13692	30,424	37,494		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
B(8点) 市で実施する必要性が高い。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(9点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(9点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 B・8 A・9	救急件数の増大は、市民が必要としているが、その反面、軽症患者の搬送抑止が必要である。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	救急法の啓発に積極的に進めており、講習会等を多く開催し、啓発に努めている。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	市民の救急法の向上は、安心、安全に寄与する。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 B・8 A・9	ひとりひとりの市民が、いつでも、どこでも、緊急時に利用できる体制を整備することが必要である。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	市民の生命の保持に事業を堅持し、拡大する必要がある。
二次評価コメント				
救急法の啓発により、軽症患者の搬送抑止につながり有効な事業である。				

事業評価シート

245173 消防団消防車両更新事業

事業コード 245173 事業名: 消防団消防車両更新事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : <i>共に考え 共に歩む 安心のまち</i>
	施策 : <i>消防</i>
	施策の方向: <i>消防施設等の整備・充実</i>

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	準備段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

- ・対象(何、誰を) **消防団消防車両・消防団員**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **特定の受益者なし(全市民)**

- ・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消防団車両を計画的に更新する。

活動指標 (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消防ポンプ自動車更新台数(累積)	4 台
② 小型ポンプ付積載車更新台数(累積)	4 台
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消防ポンプ自動車更新台数(累積)			② 小型ポンプ付積載車更新台数(累積)			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	2	50.00	2	0	0.00	0	-	-	-
26(予算)	3	75.00	-	0	0.00	-	-	-	-
27(計画)	4	100.00	-	0	0.00	-	-	-	-
28(計画)	4	100.00	-	1	25.00	-	-	-	-
29(計画)	4	100.00	-	2	50.00	-	-	-	-
30(計画)	4	100.00	-	3	75.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

現在配備している消防団車両の老朽化に伴い、消防車両の更新を行い大規模災害等が発生した場合に対応できる体制を確立する。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	設定せず
目標値	0
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25 (決算)	-	-	-
26 (予算)	-	-	-
27 (計画)	-	-	-
28 (計画)	-	-	-
29 (計画)	-	-	-
30 (計画)	-	-	-

・事業実施上の検討課題

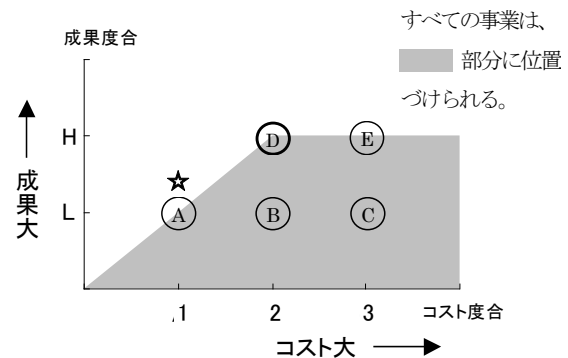
各車両の老朽化による維持管理

・備考(現状等)

・事業のポジショニング A (コストを増やして成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

最新鋭の整備を現行のコストで整備する。



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25 (決算)	15,402	2824	6,137	21,539		
26 (予算)	16,476	2824	6,320	22,796		
27 (計画)	18,600	2824	6,306	24,906		
28 (計画)	9,600	2824	6,289	15,889		
29 (計画)	9,600	2824	6,275	15,875		
30 (計画)	9,600	2824	6,275	15,875		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか

A(9点) 極めてニーズに即(する)している。

視点2 当初の事業目的を達していないか

A(9点) 極めて対応している。

視点3 事業目的に対して効果があがっているか

A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか

B(8点) 十分効果がある。

視点2 他市と比べてコストはどうか

B(8点) 十分効率的である。

視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか

B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 政策達成のために有効か

A(9点) 極めて高い。

視点2 期待された成果が得られているか

A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか

A(9点) 限定されていない。

視点2 受益者の費用負担は適当か

A(9点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか

A(9点) 優先度が極めて高い。

視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか

A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 A・9 A・9 A・9	消防団車両は、災害時に活動するために必要な設備で、装備の充実を図る上で定期的に更新が必要である。	A・9 A・9 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	B (8点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 B・8 B・8 B・8	車両更新時期を延伸し、車両整備を万全にしている。	B・8 B・8 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	更新することにより、性能アップなどの機能充実が図られる。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9		A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	最新の消防車両の整備が必要。	A・9 A・10 A・10
二次評価コメント				
消防団車両は、市民の生命や財産を守るうえで必要な装備であり優先性は高い。				

事業評価シート

245179 消防団組織編成事業

事業コード 245179 事業名: 消防団組織編成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	昭和40年代
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		


- ・対象(何、誰を) **消防団員**
- ・受益者(実際に利益を受ける人) **消防団員**

- ・市民参加 **C**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
B:地域社会の主体としての市民の参加がある
C:受益者としての市民の参加がある
D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

消防団員の報酬・消防団員の災害活動の補助

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 消防団員数	223 人
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 消防団員数			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	223	100.00	223	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	223	100.00	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑かつ効率的な遂行を図り、市民の財産を守る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	消防団員充足率
目標値	100
指標式	実員/条例定員×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	100	100.00	0
26(予算)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

全国的に消防団員の確保が難しい状況にある。

・備考(現状等)

・事業のポジショニング **B (コストを維持して成果を向上)**
(位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

消防団員の確保を確実にし、組織運営を円滑に行う



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	47,506	384	834	48,340	223	216,773
26(予算)	49,063	384	859	49,922	223	223,867
27(計画)	51,421	384	857	52,278	223	234,433
28(計画)	51,649	384	855	52,504	223	235,445
29(計画)	52,214	384	853	53,067	223	237,970
30(計画)	53,291	384	853	54,144	223	242,799

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(10点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について B(8点) 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(7点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(8点) ほぼ適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(10点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (10点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (10点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 A・9 A・10 A・10	消防団は、市町村単位で構成するボランティア団体で、大災害時に、地域住民のために消防・救助活動等を行うために必要である。	A・10 A・9 A・10 A・10
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・7 B・8 B・8	消防団員の確保に消防全体で取り組んでいる。	A・9 B・7 B・8 B・8
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	消防団員の資質の向上を図り、災害対応に万全を期している。	A・10 A・9 A・10
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 B・8 B・8	大規模災害が発生した場合は、人命救助、消防活動を行い、多くの市民を災害から守る。	A・10 — A・10
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか			
	内部評価	区分	一次評価		二次評価
		視点	評点	コメント	評点
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	大災害の発生が危惧される中、消防団員の確保は最重要課題である。	A・10 A・10 A・10
二次評価コメント					
消防団員の資質の向上、確保は地域防災力の中核的な役割を果たすうえで必要である。					

事業評価シート

245191 緊急消防援助隊運用事業

事業コード 245191 事業名: 緊急消防援助隊運用事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防施設等の整備・充実

主管部局名	消防	主管課名	消防総務課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成14年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	消防組織法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 市民及び緊急援助隊

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

他都市からの緊急消防援助隊の受援活動がスムーズにできる体制の確保及び当市の緊急消防援助隊が他都市へ応援する時に必要な備品の整備、備蓄を行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

緊急消防援助隊が1週間程度活動できる施設、備品の整備及び防災備品の備蓄の確保を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	緊急援助隊資機材整備率
目標値	100
指標式	

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	100	100.00	100
26(予算)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

当市が受援を受けた場合、緊急消防援助隊の宿泊施設の確保が困難

・備考(現状等)

消防組織法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

他都市からの緊急消防援助隊の受援活動がスムーズにできる体制の確保及び当市の緊急消防援助隊が他都市へ応援する時に必要な備品の整備、備蓄を行う。



①:コストを増やして成果を向上 ②:コストを現状維持(理想の状態)
 ③:コストを維持して成果を向上 ④:コストを削減
 ⑤:コストを削減して成果を向上 ⑥:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	725	130	282	1,007		
26(予算)	955	130	291	1,246		
27(計画)	785	130	290	1,075		
28(計画)	830	130	290	1,120		
29(計画)	848	130	289	1,137		
30(計画)	5,279	130	289	5,568		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
B(8点) 十分ニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(9点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(10点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **B(8点)** 改善する必要性が低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(9点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
B(8点) 取り組んでおりほとんど改善の余地はない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
B(8点) 高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(10点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
B(7点) ほぼ適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 視点③ 平均	B・8 A・9 A・10 A・9	地震等大規模災害に対し、迅速かつ効果的な人命救助活動の確立が必要とされる。
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	B (8点)	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 B・8 B・8	大規模災害に対する、迅速な援助活動が必要と思料される。
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① 視点② 平均	B・8 A・9 A・9	迅速かつ効果的な人命救助活動を実施することで、被害の軽減が図れる。
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・10 B・7 A・9	市民の生命財産を保護することは、市民に対して公平と考える。
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	逼迫している大地震に対処能力の向上が求められている。

二次評価コメント

大規模災害において、迅速かつ効果的な人命救助活動を行うために必要性が高い事業である。

事業評価シート

245204 県央三市消防指令業務共同運用事業

事業コード 245204 事業名: 県央三市消防指令業務共同運用事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 消防の広域化・共同化

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	補助	新規・継続	継続	事業開始	平成22年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令							
事務区分	自治事務	義務区分	義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を)


・受益者(実際に利益を受ける人) 特定の受益者なし

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

平成26年度で消防指令センター及び消防救急無線の整備が終了することから、平成27年度以降は施設及び各種機器の維持管理に努める。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 設定せず	
②	
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 設定せず			②			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25 (決算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26 (予算)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
27 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
29 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30 (計画)	-	-	-	-	-	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

消防指令業務を三市(座間・海老名・綾瀬市)で共同運用することにより、業務の効率化、コスト削減及び人員の適正配置を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	各種装置等の整備率
目標値	100
指標式	各種装置等の整備率

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	70	70.00	0
26(予算)	100	100.00	-
27(計画)	100	100.00	-
28(計画)	100	100.00	-
29(計画)	100	100.00	-
30(計画)	100	100.00	-

・事業実施上の検討課題

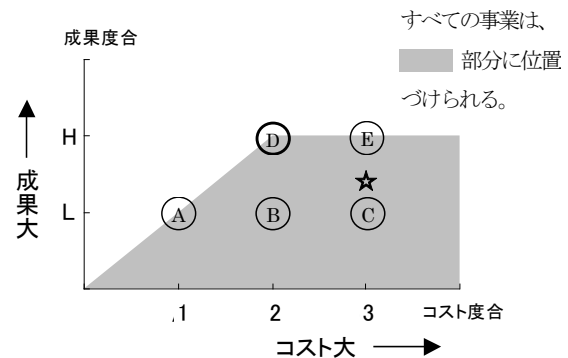
三市の共同運用なので、共同運用以外の部分についての調整(同報無線等)が必要になる

・備考(現状等)

・事業のポジショニング C (コストを削減して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

三市指令センター・指令台等の整備



①: コストを増やして成果を向上 ④: コストを現状維持(理想の状態)
 ②: コストを維持して成果を向上 ⑤: コストを削減
 ③: コストを削減して成果を向上 ⑥: 事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	73,117	90	196	73,313		
26(予算)	223,677	90	201	223,878		
27(計画)	32,966	40	89	33,055		
28(計画)	48,215	40	89	48,304		
29(計画)	46,320	40	89	46,409		
30(計画)	56,976	40	89	57,065		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
A(10点) 極めて対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
A(10点) 極めて効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(10点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について **A(9点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について **A(10点)** 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① A・9 視点② A・10 視点③ A・9 平均 A・9	消防情勢の変化から、消防の広域化、共同化は必要不可欠な流れとなっている。	A・9 A・10 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① A・10 視点② A・10 視点③ A・10 平均 A・10	指令業務の共同化は、コスト面、人的面において、効果は大である。	A・10 A・10 A・10 A・10
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① A・9 視点② A・9 平均 A・9	指令業務の共同化は、今後の消防の広域化につながる。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (9点)	視点① A・9 視点② A・9 平均 A・9	三市で指令業務を共同化することで、災害事案に対するスケールメリットがあり、市民の対応が迅速にできる。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
		視点	評点	コメント
	A (10点)	視点① A・9 視点② A・9 平均 C・9	老朽化した指令システムを早期に更新する時期が緊迫している。	A・9 A・10 A・10

二次評価コメント

広域化により業務の効率化及びコスト削減が図れることから有効性が高い。

事業コード 245304 事業名: 救急救命士養成事業

総合計画体系 (上位の政策・施策)	政策 : 共に考え 共に歩む 安心のまち
	施策 : 消防
	施策の方向: 職員の資質向上

主管部局名	消防	主管課名	消防管理課	会計区分	一般会計		
事業主体	市	補助単独	単独	新規・継続	継続	事業開始	平成7年度
進捗状況	実施段階	計画期間	平成 25 年度 ~ 平成 30 年度				
根拠法令	救急救命士法						
事務区分	自治事務	義務区分	非義務的経費	地域区分	市内全域		

・対象(何、誰を) **消防職員**


・受益者(実際に利益を受ける人) **全市民**

・市民参加 **D**

A:地域社会の主体としての市民、受益者としての市民、双方の視点からの参加がある
 B:地域社会の主体としての市民の参加がある
 C:受益者としての市民の参加がある
 D:特に市民参加がない

・手段(市が実際に行う事業の内容)

救急救命士を計画的に養成するとともに、救命救急処置の拡大による、包括的指示下での除細動の実施、気管挿管の実施のための継続的な再教育を医療機関で行う。

 **活動指標** (手段から導かれ、事業の進捗状況を図るための指標)

活動指標名	目標値
① 救急救命士の養成者数	32 人
② 救急救命士による特定行為実施件数	90 件
③	

活動指標の年度別状況

活動指標	① 救急救命士の養成者数			② 救急救命士による特定行為実施件数			③		
	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値	年度別目標値	計画目標値に対する割合	実績値
25(決算)	24	75.00	24	90	100.00	0	-	-	-
26(予算)	25	78.10	-	90	100.00	-	-	-	-
27(計画)	26	81.30	-	90	100.00	-	-	-	-
28(計画)	27	84.40	-	90	100.00	-	-	-	-
29(計画)	28	87.50	-	90	100.00	-	-	-	-
30(計画)	29	90.60	-	90	100.00	-	-	-	-

・意図(どういう状態にしたいのか)

救急救命士を高規格救急車に配置し、高度救命処置を施し救命率の向上及び市民の生命保護を図る。

成果指標

(意図から導かれ、事業の目的達成度を図るための指標)

成果指標名	救急救命士の充足率
目標値	100
指標式	養成済み救急救命士数/計画養成救急救命士数×100

成果指標の年度別状況

区分 年度	年度別 目標値	計画目標 値に対する 割合	実績値
25(決算)	75	75.00	75
26(予算)	78	78.00	-
27(計画)	81	81.00	-
28(計画)	84	84.00	-
29(計画)	88	88.00	-
30(計画)	91	91.00	-

・事業実施上の検討課題

現在救急救命士人員は23名。救急救命士の配置人員は24名を計画しております。なお、119番受信時に口頭指導及び救急事務の総合処理等を考慮して救急救命士の配置が強く求められる。また、救急救命士の年齢を考慮し更新が必要である。

・備考(現状等)

救急救命士法

・事業のポジショニング B (コストを維持して成果を向上) (位置付け)

・ポジショニングの説明・改善方策

救急救命士の数を増すことにより、更に市民の安全保護の向上を目指す。



Ⓐ:コストを増やして成果を向上 Ⓓ:コストを現状維持(理想の状態)
Ⓑ:コストを維持して成果を向上 Ⓔ:コストを削減
Ⓒ:コストを削減して成果を向上 Ⓕ:事業を統合又は廃止

事業費等の年度別状況

区分 年度	事業費(千円)	所要時間	概算人件費 (千円)	概算総事業費 (千円)	受益者数	受益投資額 (円)
25(決算)	5,524	3257	7,077	12,601		
26(予算)	5,782	3305	7,397	13,179		
27(計画)	7,215	3353	7,487	14,702		
28(計画)	7,963	3401	7,574	15,537		
29(計画)	7,215	3353	7,450	14,665		
30(計画)	7,215	3353	7,450	14,665		

※・概算人件費=所要時間×1時間当たりの平均人件費単価
 ・概算総事業費=事業費(直接事業費)+概算人件費
 ・受益投資額=受益者1人当たりの投資額=概算総事業費÷受益者数

・政策・施策評価の視点からの内部評価

事業評価 A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

○必要性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策の目的が市民や社会のニーズにかな(うものか)っているか
A(9点) 極めてニーズに即(する)している。
- 視点2 当初の事業目的を達していないか
B(8点) 十分対応している。
- 視点3 事業目的に対して効果があがっているか
A(9点) 市で実施する必要がある。

○効率性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 予算や人員に見合った効果が得(られる)られているか
A(10点) 極めて効果がある。
- 視点2 他市と比べてコストはどうか
B(8点) 十分効率的である。
- 視点3 他の類似事業と比べてコストはどうか
A(9点) 十分取り組んでおり改善の余地はまったくない。

○有効性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 政策達成のために有効か
A(9点) 極めて高い。
- 視点2 期待された成果が得られているか
A(9点) 極めて高く得られている。

○公平性について A(9点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか
A(9点) 限定されていない。
- 視点2 受益者の費用負担は適当か
A(9点) 適当である。

○優先性について A(10点) 改善する必要性が極めて低い。

- 視点1 他の事業と比較して優先的に実施すべきか
A(9点) 優先度が極めて高い。
- 視点2 延伸、廃止した場合に大きな影響があるか
A(10点) 影響は甚大である。

※各視点の評価点と合計の評価点とは四捨五入の関係で不整合が生じる場合がある。

(内部評価詳細)

一次評価＝所管部局長の評価
二次評価＝行政評価委員会の評価

改善性 ↓ 高	A (10～9点)
	B (8～7点)
	C (6～5点)
	D (4～3点)
	E (2～1点)

事業評価(内部): A (9点) 一次評価: A (9点) 二次評価: A (9点)

必要性	視点	①施策(事業)の目的が現在の市民や社会のニーズにかなっている(た)か ②事業の対象や内容は行政需要の変化に対応している(た)か ③国、県、民間、地域との役割分担からみて市が行う必要があるか ※法令上義務は10点		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・9 B・8 A・9 A・9	救急救命士の資質の向上を図り、救命率の一層の向上のため必要である。	A・9 B・8 A・9 A・9
効率性	視点	①予算や人員に見合った効果が得られている(た)か ②他市と比べてコストはどうか ③コスト(予算・人員)改善に取り組んでいる(た)か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 視点③ 平均	A・10 B・8 A・9 A・9	救急救命士の資格取得者の新採用などすることで、現役からの資格取得を抑えている。	A・10 B・8 A・9 A・9
有効性	視点	①事業を実施することでの施策目標への貢献度 ②成果を向上させる余地はあるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	専門化する救急対応には、救急救命士は必要である。	A・9 A・9 A・9
公平性	視点	①対象者全体に対して利用者や受益者が少数に限定されていないか ②受益者の費用負担は適当か		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (9点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 A・9	多種多様にわたる救急事案に対応することで市民全体に貢献している。	A・9 — A・9
優先性	視点	①施策内の他の事業と比較して優先的に実施すべきか ②延伸、廃止した場合に市民の生命・身体及び財産に影響があるか		
	内部評価	区分	一次評価	二次評価
	A (10点)	視点	評点	コメント
	視点① 視点② 平均	A・9 A・9 C・9	多くの救急救命士を育てることが、救命率向上につながる。	A・9 A・10 A・10

二次評価コメント

救命率の一層の向上につながるため、必要性は高い。